

横浜市景況・経営動向調査  
第136回（特別調査）

**特別調査**

「サーキュラーエコノミーに関する調査」

# 横浜経済の動向(令和8年3月)

## 第136回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

### 【調査の概要】

1. 目的・内容 : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。

2. 調査対象 : 市内企業 1,000社  
回収数634社(回収率:63.4%)

( )内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	9 (10)	246 (357)	125 (185)	265 (386)
非製造業	25 (39)	100 (171)	244 (404)	80 (147)	369 (614)
合計	35 (58)	109 (181)	490 (761)	205 (332)	634 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期:令和8年1月27日～2月20日

4. その他:図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 ―サーキュラーエコノミーに関する調査―	8
調査票	20

## 第 136回横浜市景況・経営動向調査（令和8年3月実施）（特別調査）

### —サーキュラーエコノミーに関する調査—

#### 調査結果のまとめ

- ・サーキュラーエコノミーについて、全産業では「知らなかった」が42.1%で最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が41.5%となった。
- ・サーキュラーエコノミーに取り組むうえで、障壁となっている要因について、業種別にみると、製造業は「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」34.7%、非製造業は「特になし」33.3%で最も多くなった。
- ・対中国に関する事業活動への影響について、全産業では「影響はない」が56.2%で最も多く、次いで「分からない」が21.1%、「影響がでる可能性がある」が15.1%となった。

#### 【調査のポイント】

○サーキュラーエコノミーについて、規模別にみると、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が大企業51.4%、中堅企業47.7%、「知らなかった」が中小企業45.7%、うち小規模企業49.3%で最も多くなった。

○サーキュラーエコノミーに取り組むうえで、障壁となっている要因について、全産業では「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」が32.3%で最も多く、次いで「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」が30.8%となった。

○対中国に関する事業活動への影響について、全産業では「影響はない」が56.2%で最も多く、次いで「分からない」が21.1%、「影響がでる可能性がある」が15.1%となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：634社、回収率：63.4%）

【調査時期】 令和8年1月27日～2月20日

#### 特別調査の概要

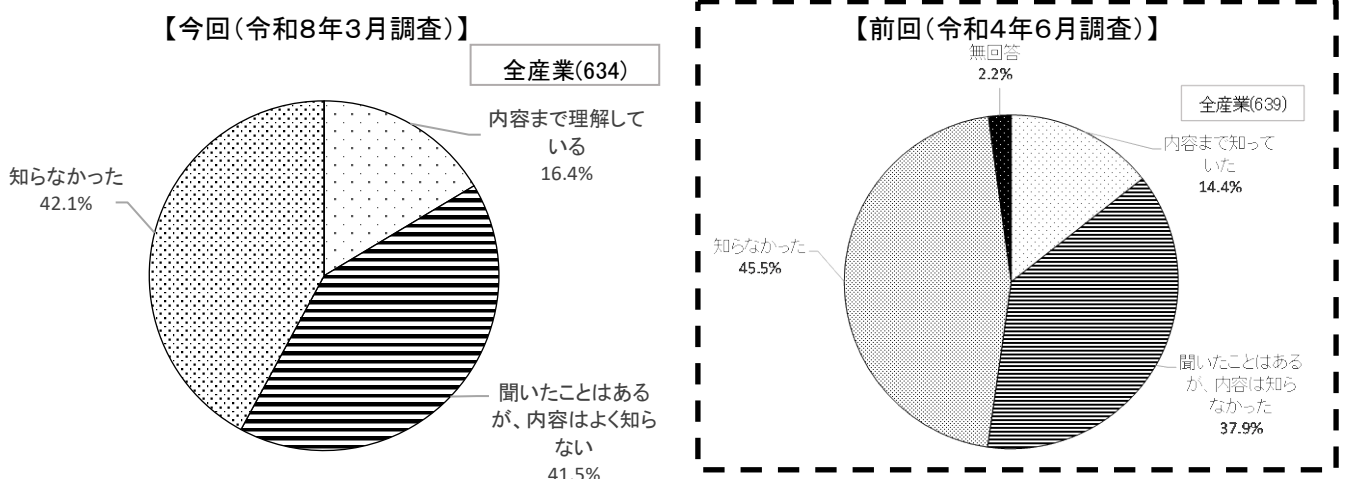
#### 1 サーキュラーエコノミー

○サーキュラーエコノミーについて、全産業では「知らなかった」が42.1%で最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が41.5%、「内容まで理解している」が16.4%となった。

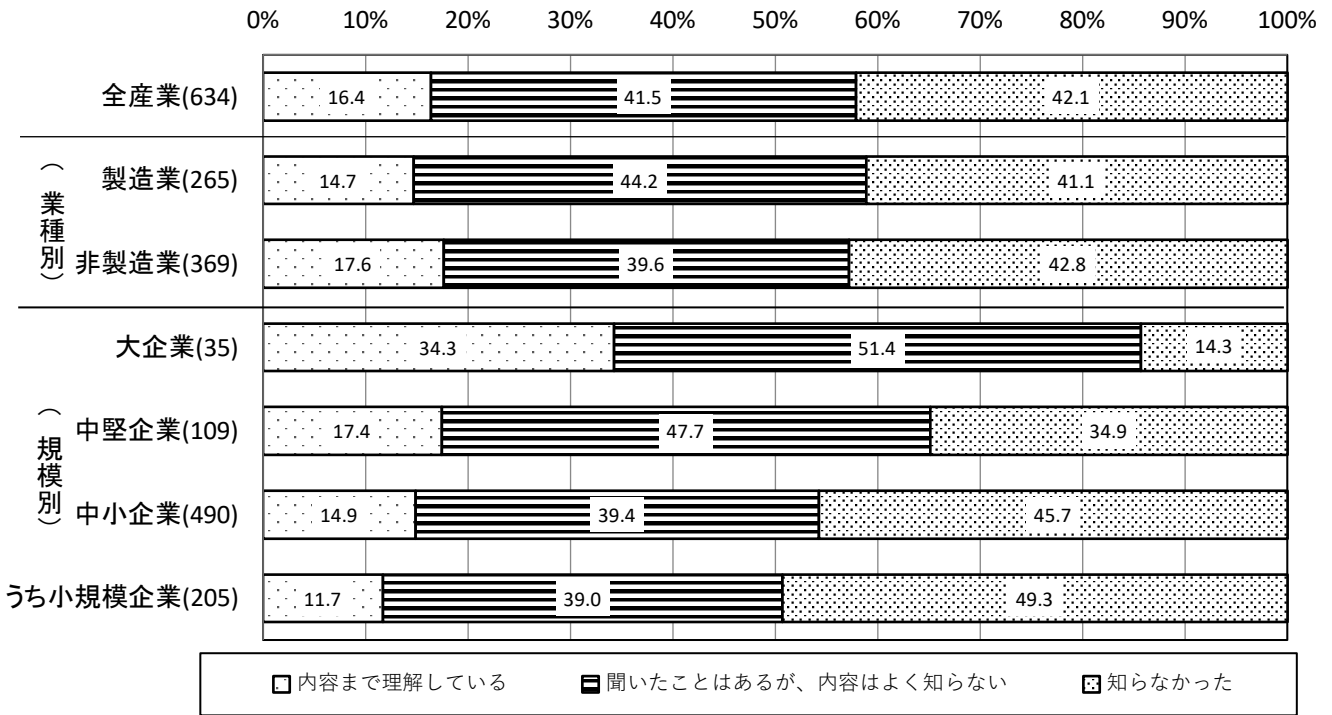
○業種別にみると、製造業は「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」44.2%、非製造業は「知らなかった」42.8%で最も多く、次いで製造業は「知らなかった」41.1%、非製造業は「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」39.6%となった。

○規模別にみると、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が大企業51.4%、中堅企業47.7%、「知らなかった」が中小企業45.7%、うち小規模企業49.3%で最も多くなった。

図表1-1 サーキュラーエコノミーについて（単一回答）【全産業】



図表1-2 サークュラーエコノミーについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



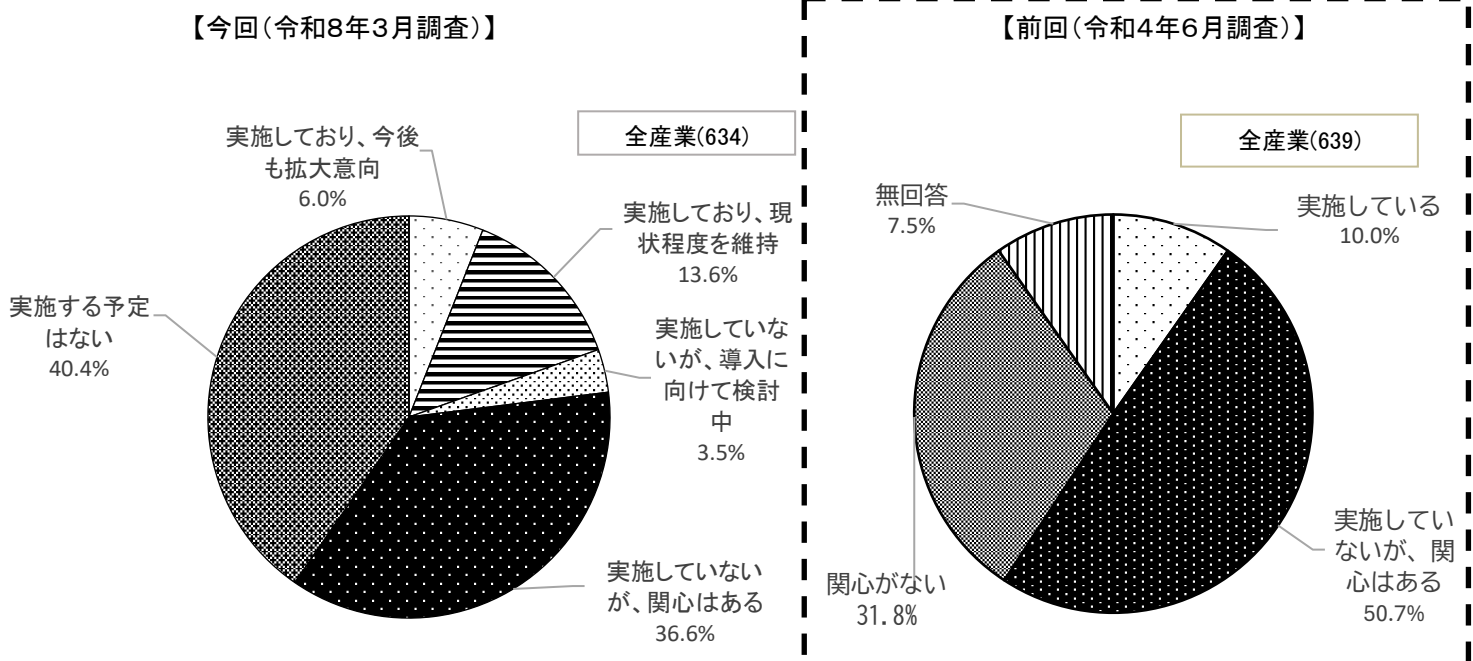
## 2 取組の実施状況

○取組の実施状況について、全産業では「実施する予定はない」が40.4%で最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」が36.6%、「実施しており、現状程度を維持」が13.6%となった。

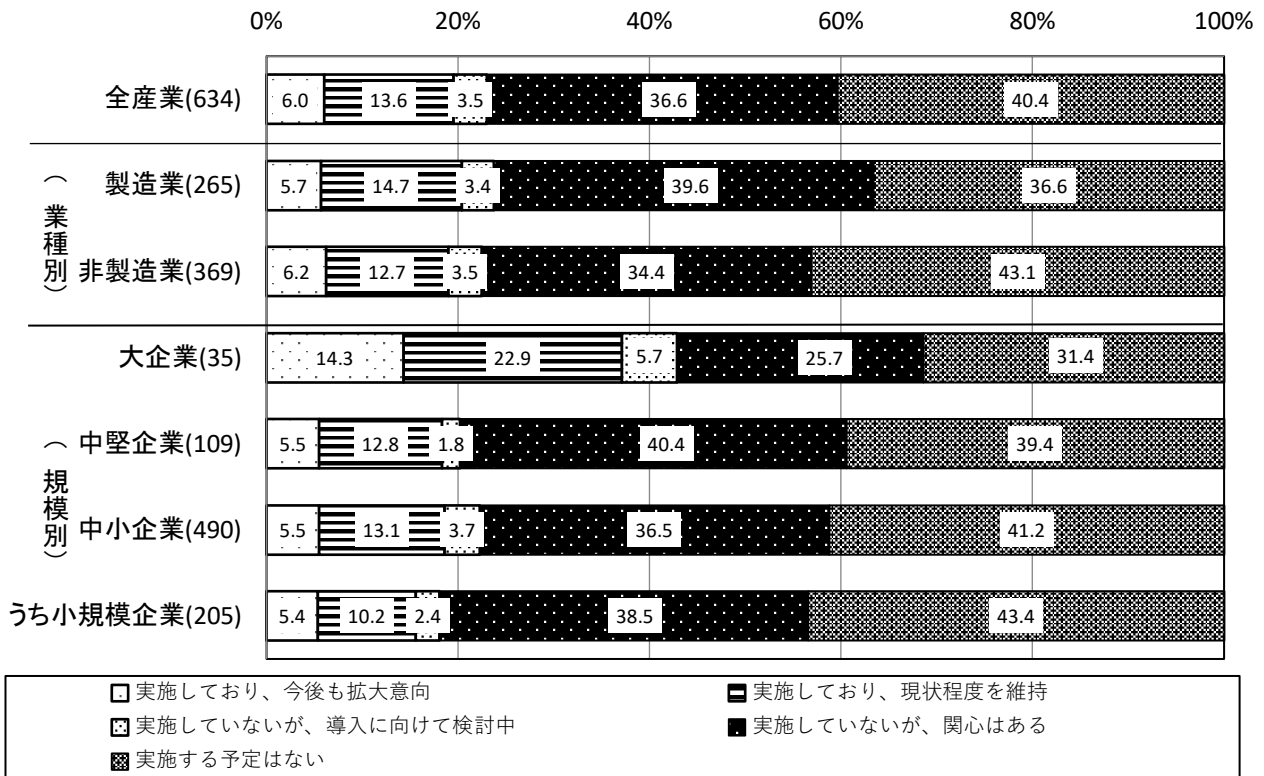
○業種別にみると、製造業は「実施していないが、関心はある」39.6%、非製造業は「実施する予定はない」43.1%で最も多く、次いで製造業は「実施する予定はない」36.6%、非製造業は「実施していないが、関心はある」34.4%となった。

○規模別にみると、「実施する予定はない」が大企業31.4%、中小企業41.2%、うち小規模企業43.4%、「実施していないが、関心はある」が中堅企業40.4%で最も多くなった。

図表2-1 取組の実施状況について（単一回答）【全産業】



図表2-2 取組の実施状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



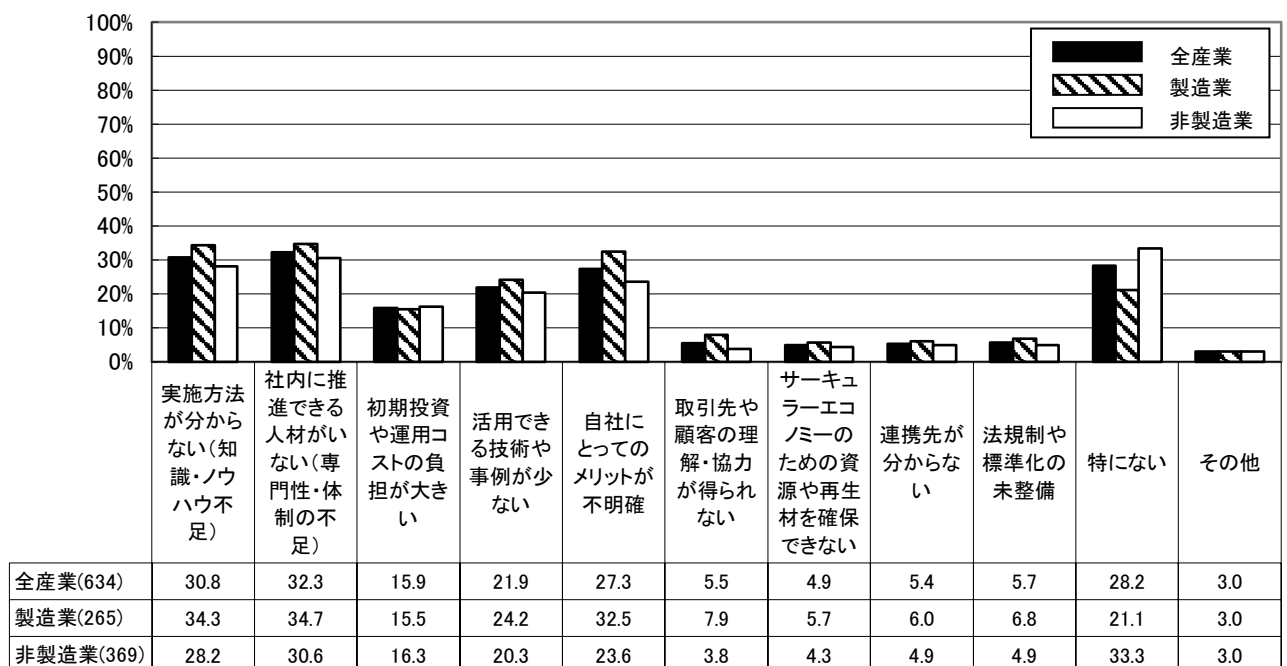
### 3 障壁となっている要因

○障壁となっている要因について、全産業では「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」が32.3%で最も多く、次いで「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」が30.8%、「特にない」が28.2%となった。

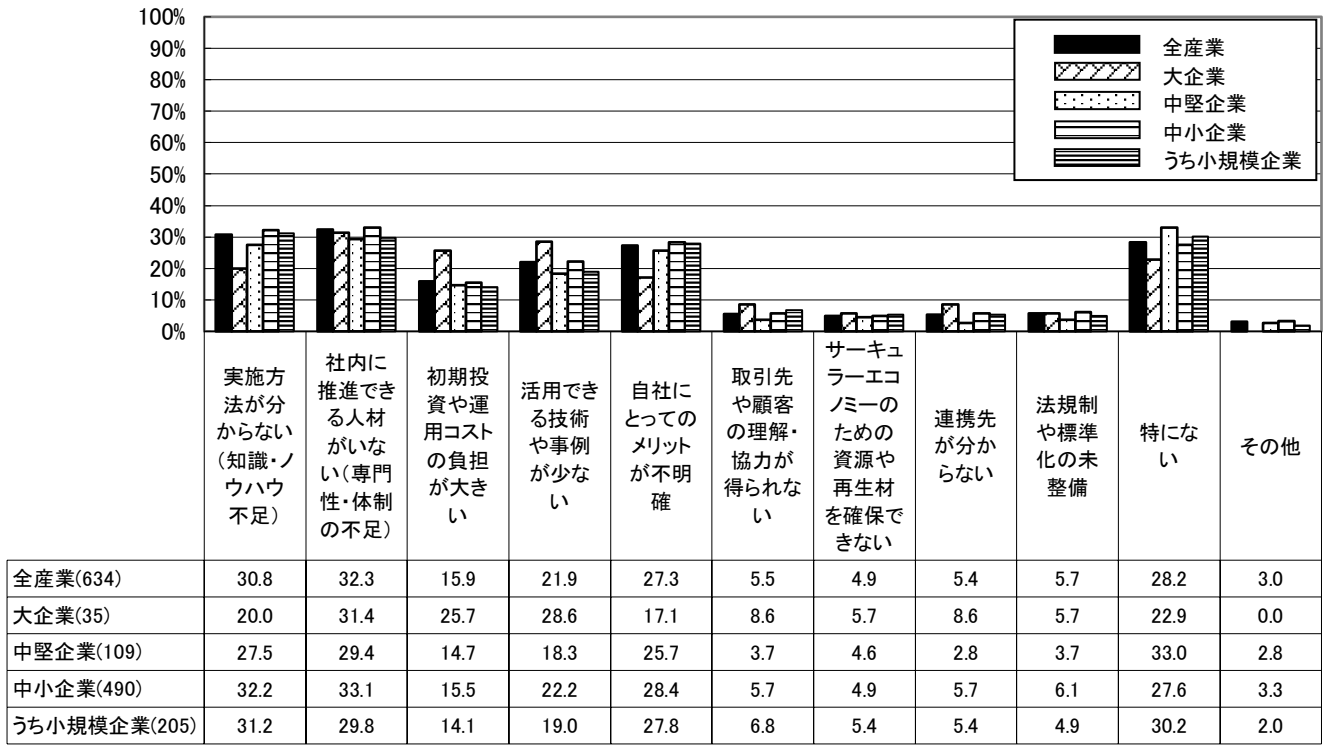
○業種別にみると、製造業は「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」34.7%、非製造業は「特にない」33.3%で最も多く、次いで製造業は「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」34.3%、非製造業は「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」30.6%となった。

○規模別にみると、「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」が大企業31.4%、中小企業33.1%、中堅企業では「特にない」33.0%、うち小規模企業は「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」31.2%で最も多くなった。

図表3-1 障壁となっている要因について（複数回答）【全産業・業種別】



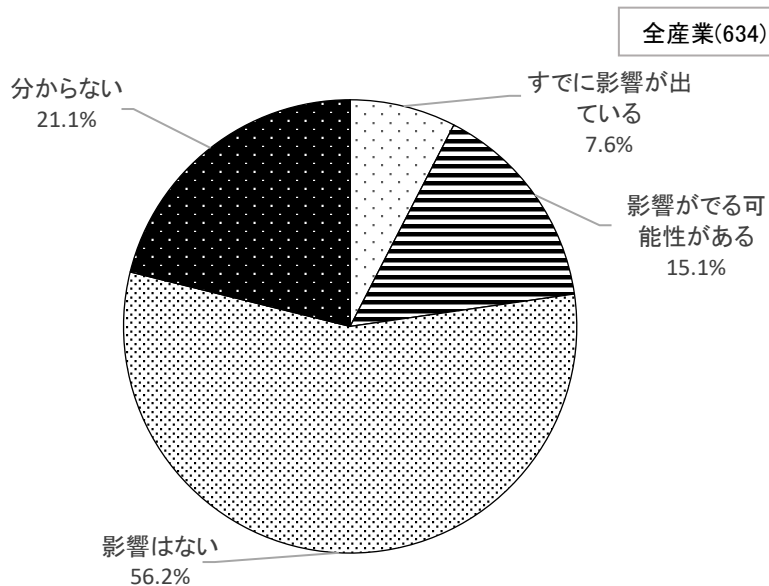
図表3—2 障壁となっている要因について（複数回答）【全産業・規模別】



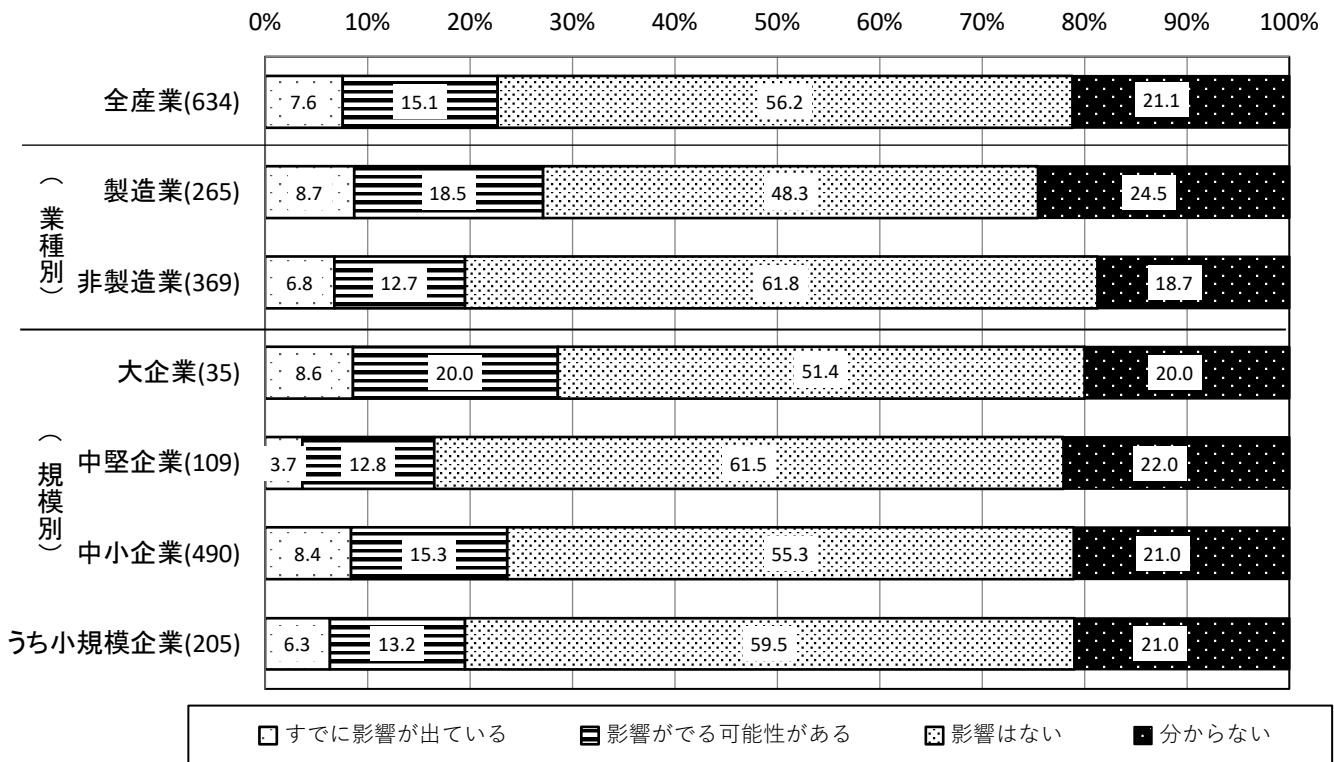
#### 4 対中国に関する事業活動への影響

- 対中国に関する事業活動への影響について、全産業では「影響はない」が56.2%で最も多く、次いで「分からない」が21.1%、「影響がでる可能性がある」が15.1%となった。
- 業種別にみると、「影響はない」が製造業48.3%、非製造業61.8%で最も多く、次いで「分からない」が製造業24.5%、非製造業18.7%となった。
- 規模別にみると、「影響はない」が大企業51.4%、中堅企業61.5%、中小企業55.3%、うち小規模企業59.5%で最も多くなった。

図表4—1 対中国に関する事業活動への影響について（単一回答）【全産業】



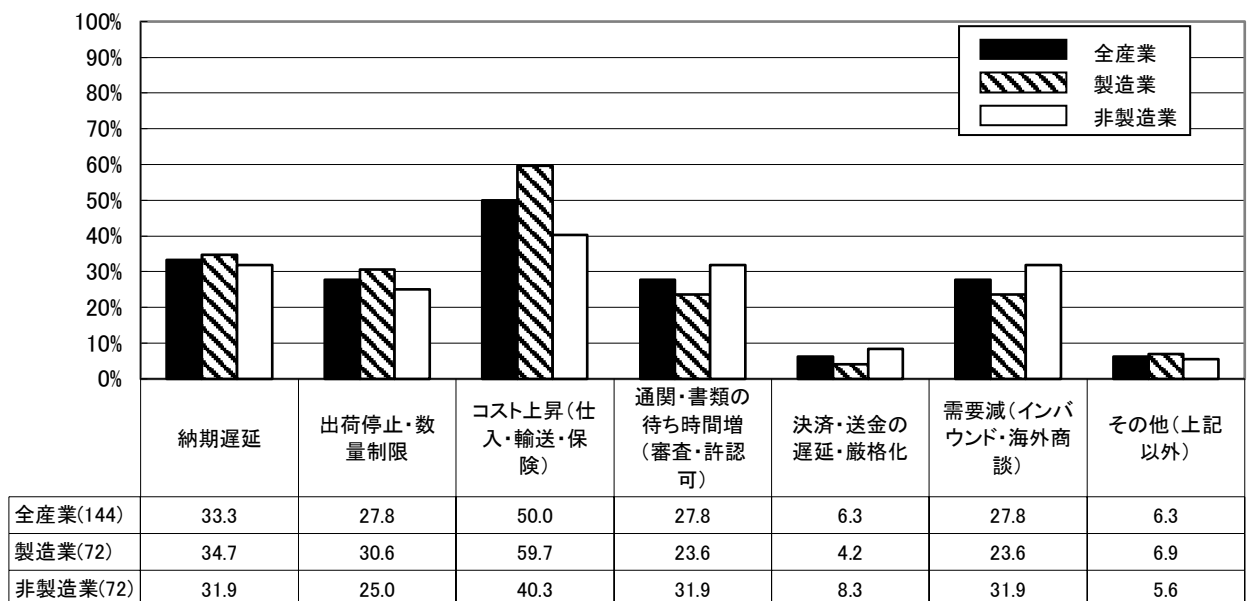
図表4-2 对中国に関する事業活動への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



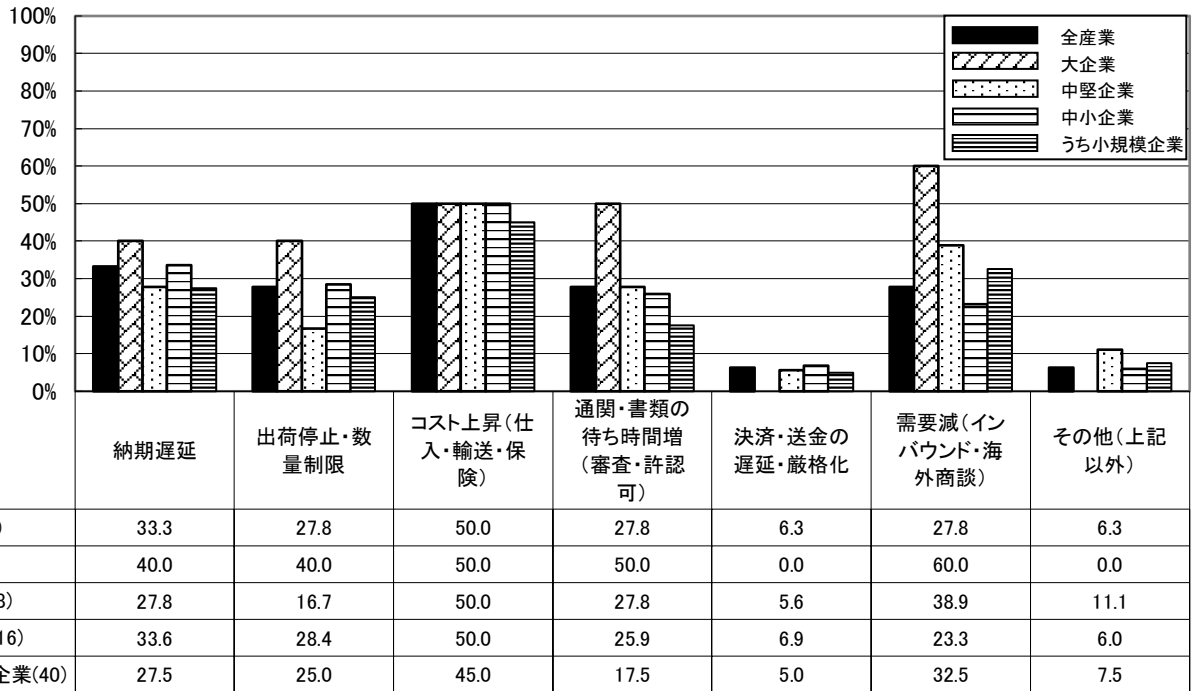
5 既に出ている影響と今後予想される影響

○既に出ている影響と今後予想される影響について、全産業では「コスト上昇（仕入・輸送・保険）」が50.0%で最も多く、次いで「納期遅延」が33.3%、「出荷停止・数量制限」、「通関・書類の待ち時間増（審査・許認可）」、「需要減（インバウンド・海外商談）」がともに27.8%となった。  
 ○業種別にみると、「コスト上昇（仕入・輸送・保険）」が製造業59.7%、非製造業40.3%で最も多く、次いで製造業は「納期遅延」34.7%、非製造業は「納期遅延」、「通関書類の待ち時間増（審査・許認可）」、「需要減（インバウンド・海外商談）」がともに31.9%となった。  
 ○規模別にみると、大企業は「需要減（インバウンド・海外商談）」60.0%、「コスト上昇（仕入・輸送・保険）」が中堅企業50.0%、中小企業50.0%、うち小規模企業45.0%で最も多くなった。

図表5-1 既に出ている影響と今後予想される影響について（複数回答）【全産業・業種別】



図表5-2 既に出ている影響と今後予想される影響について(複数回答)【全産業・規模別】



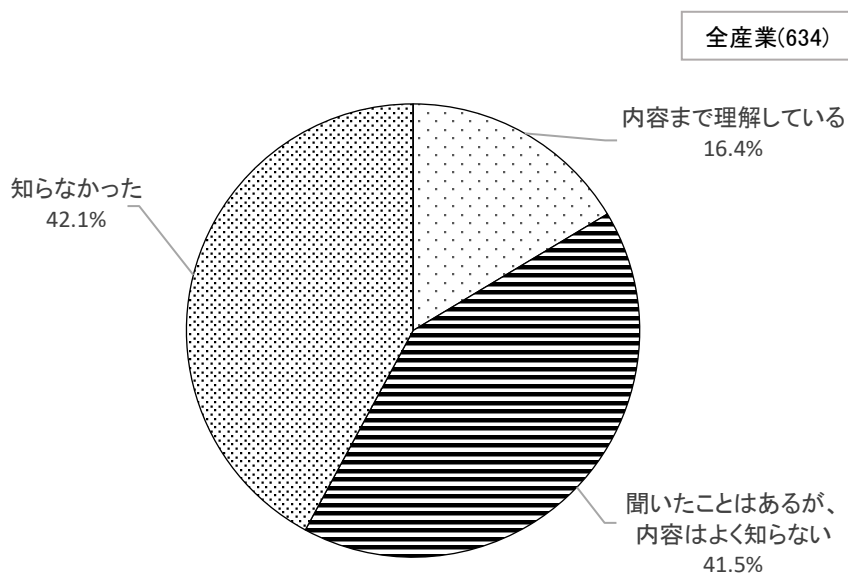
1 サークュラーエコノミー

サーキュラーエコノミーについて、全産業では「知らなかった」が42.1%で最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が41.5%、「内容まで理解している」が16.4%となった。

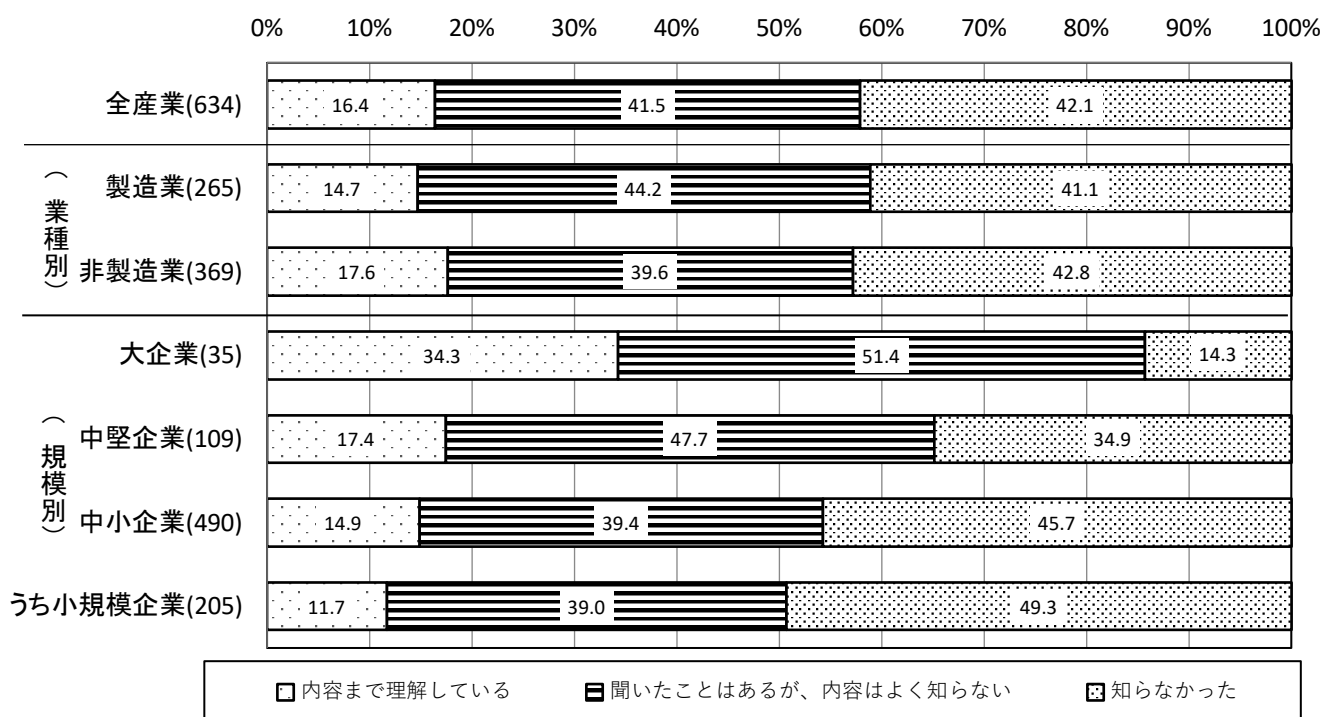
業種別にみると、製造業は「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」44.2%、非製造業は「知らなかった」42.8%で最も多く、次いで製造業は「知らなかった」41.1%、非製造業は「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」39.6%となった。

規模別にみると、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が大企業51.4%、中堅企業47.7%、「知らなかった」が中小企業45.7%、うち小規模企業49.3%で最も多くなった。

図表1-1 サークュラーエコノミーについて（単一回答）【全産業】



図表1-2 サークュラーエコノミーについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



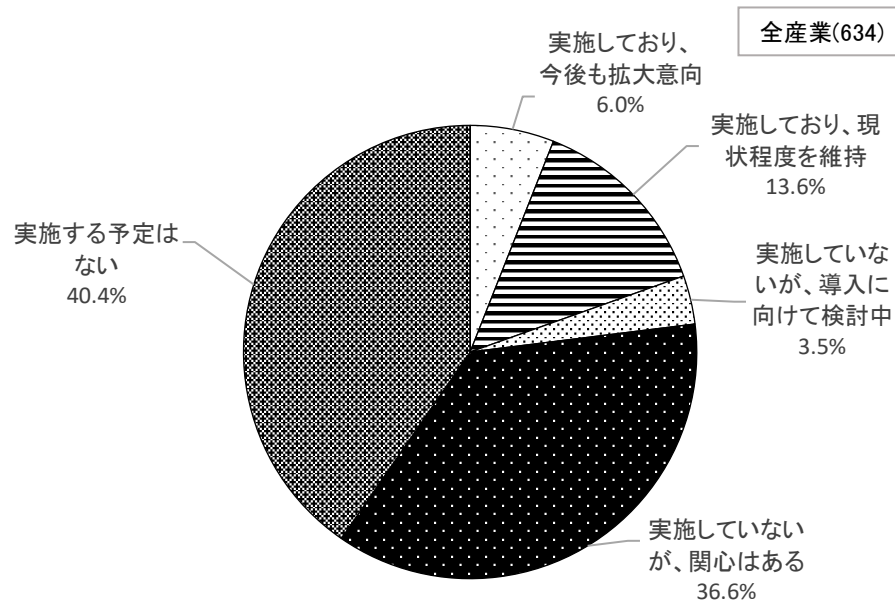
## 2-1 取組の実施状況

取組の実施状況について、全産業では「実施する予定はない」が40.4%で最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」が36.6%、「実施しており、現状程度を維持」が13.6%となった。

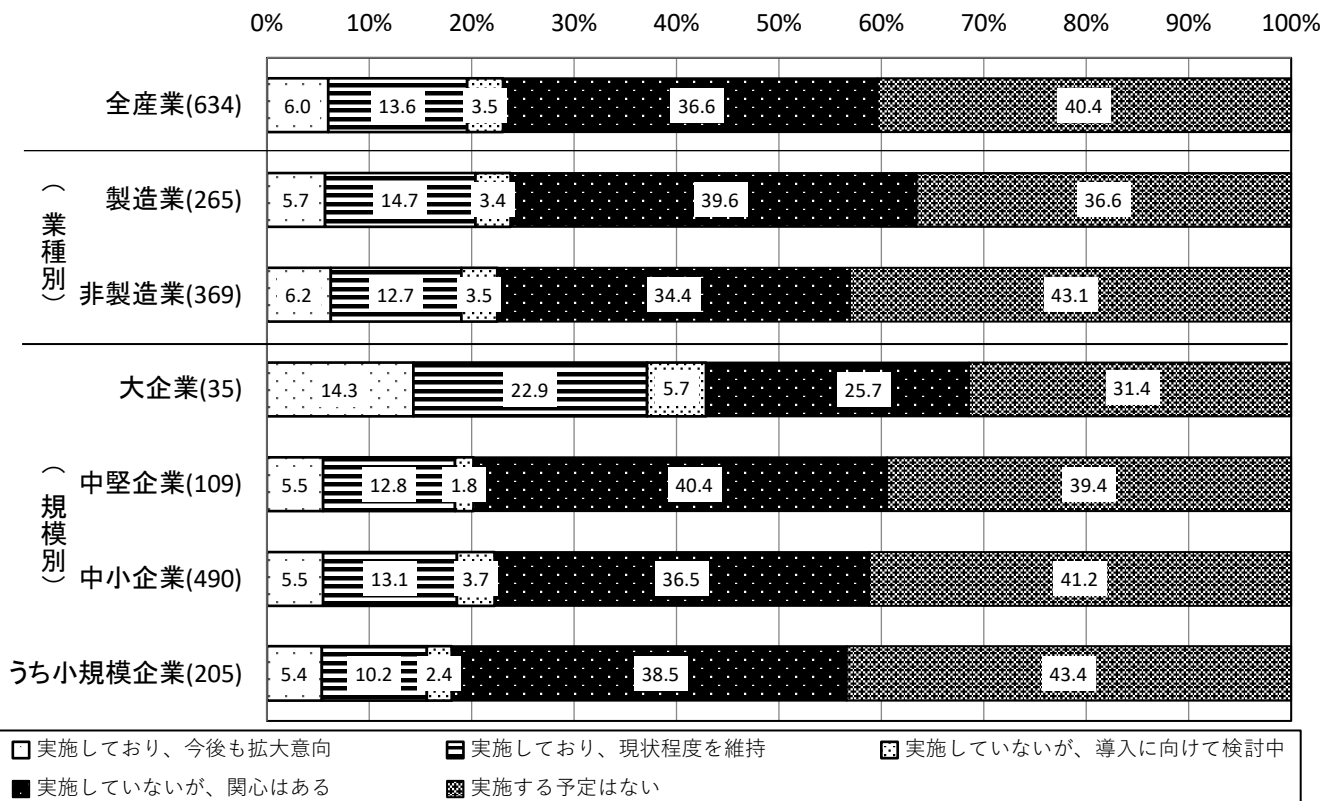
業種別にみると、製造業は「実施していないが、関心はある」39.6%、非製造業は「実施する予定はない」43.1%で最も多く、次いで製造業は「実施する予定はない」36.6%、非製造業は「実施していないが、関心はある」34.4%となった。

規模別にみると、「実施する予定はない」が大企業31.4%、中小企業41.2%、うち小規模企業43.4%、「実施していないが、関心はある」が中堅企業40.4%で最も多くなった。

図表2-1-1 取組の実施状況について（単一回答）【全産業】



図表2-1-2 取組の実施状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



問2-1で1または2を選択された場合

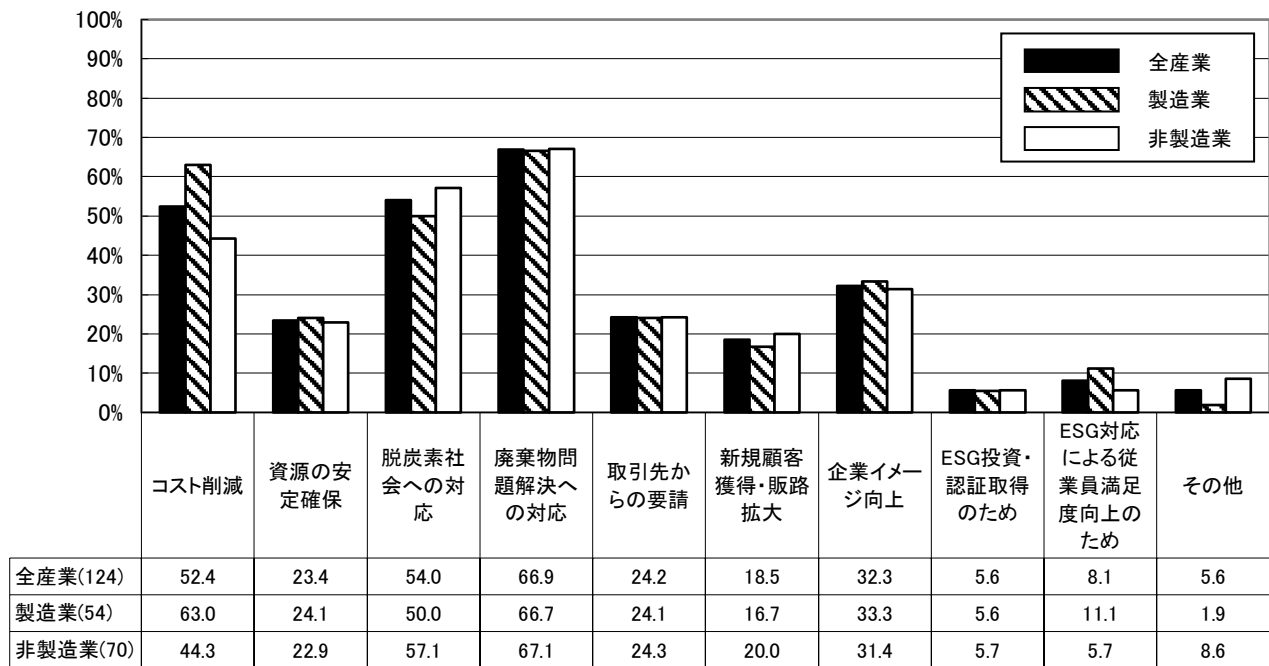
2-2 取組を実施している理由

取組を実施している理由について、全産業では「廃棄物問題解決への対応」が66.9%で最も多く、次いで「脱炭素社会への対応」が54.0%、「コスト削減」が52.4%となった。

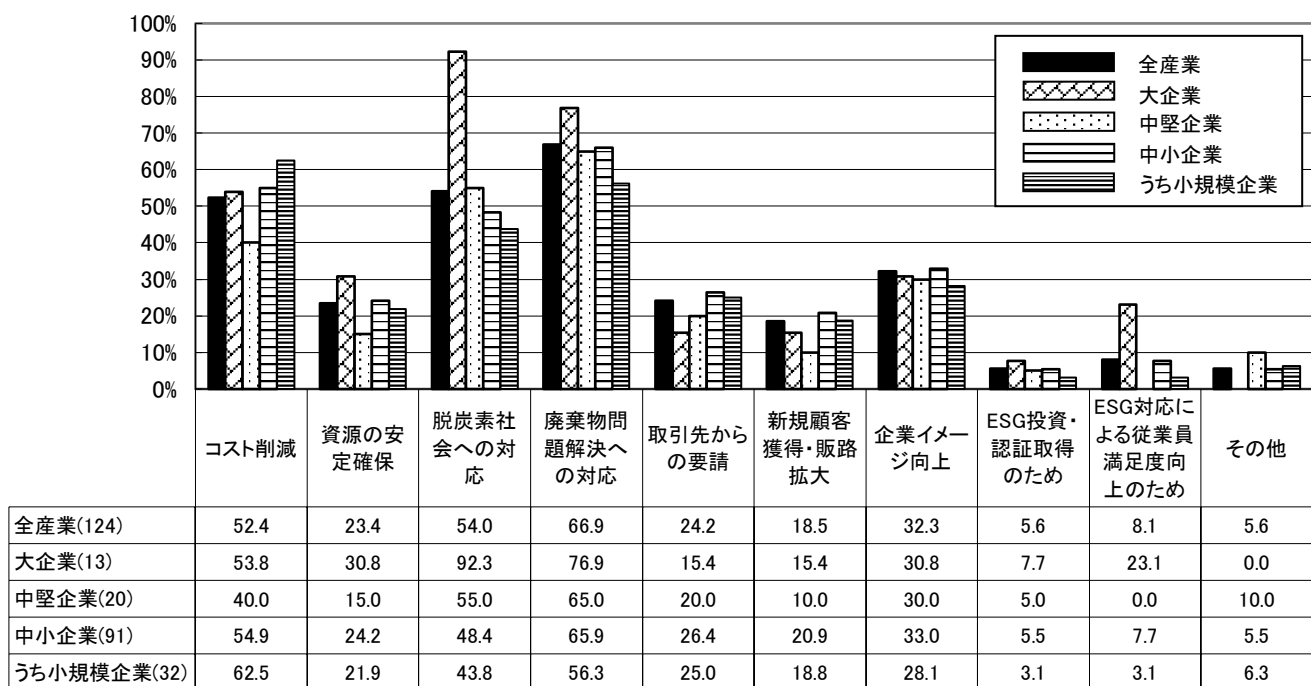
業種別にみると、「廃棄物問題解決への対応」が製造業66.7%、非製造業67.1%で最も多く、次いで製造業は「コスト削減」63.0%、非製造業は「脱炭素社会への対応」57.1%となった。

規模別にみると、大企業は「脱炭素社会への対応」92.3%、「廃棄物問題解決への対応」が中堅企業65.0%、中小企業65.9%、うち小規模企業は「コスト削減」62.5%で最も多くなった。

図表2-2-1 取組を実施している理由について（複数回答）【全産業・業種別】



図表2-2-2 取組を実施している理由について（複数回答）【全産業・規模別】



問2-1で1または2を選択された場合

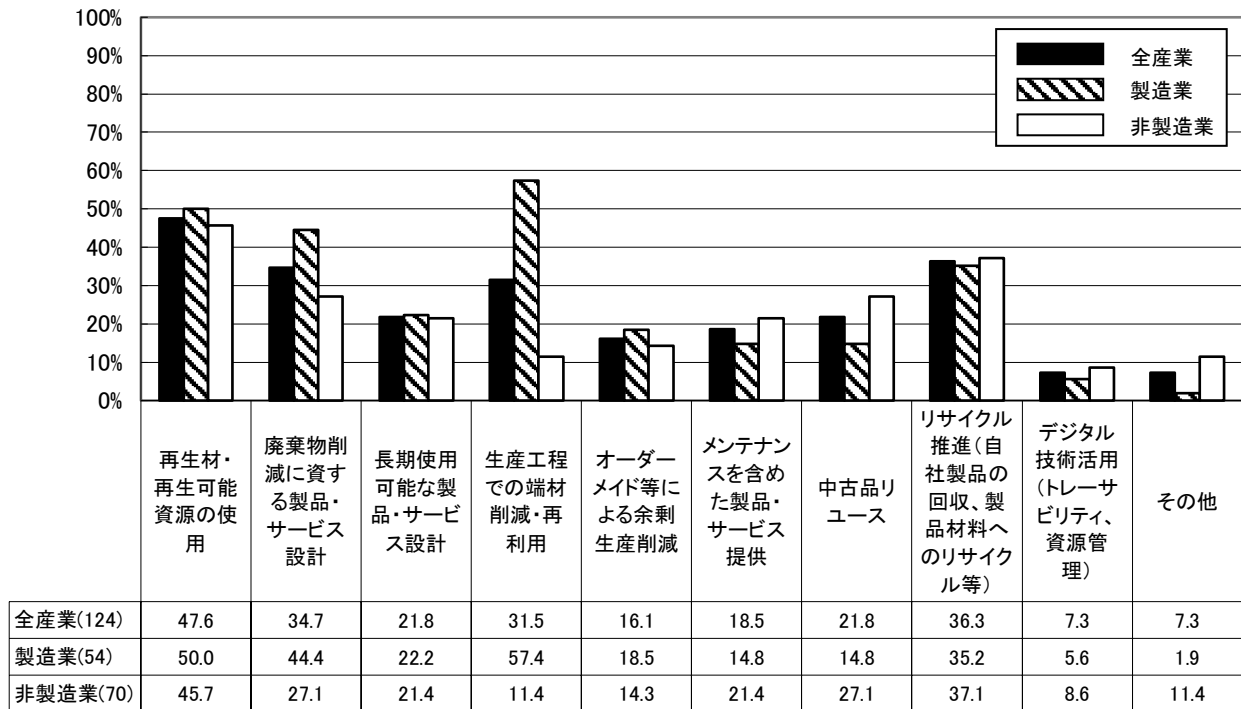
2-3 現在実施している取組

現在実施している取組について、全産業では「再生材・再生可能資源の使用」が47.6%で最も多く、次いで「リサイクル推進（自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等）」が36.3%、「廃棄物削減に資する製品・サービス設計」が34.7%となった。

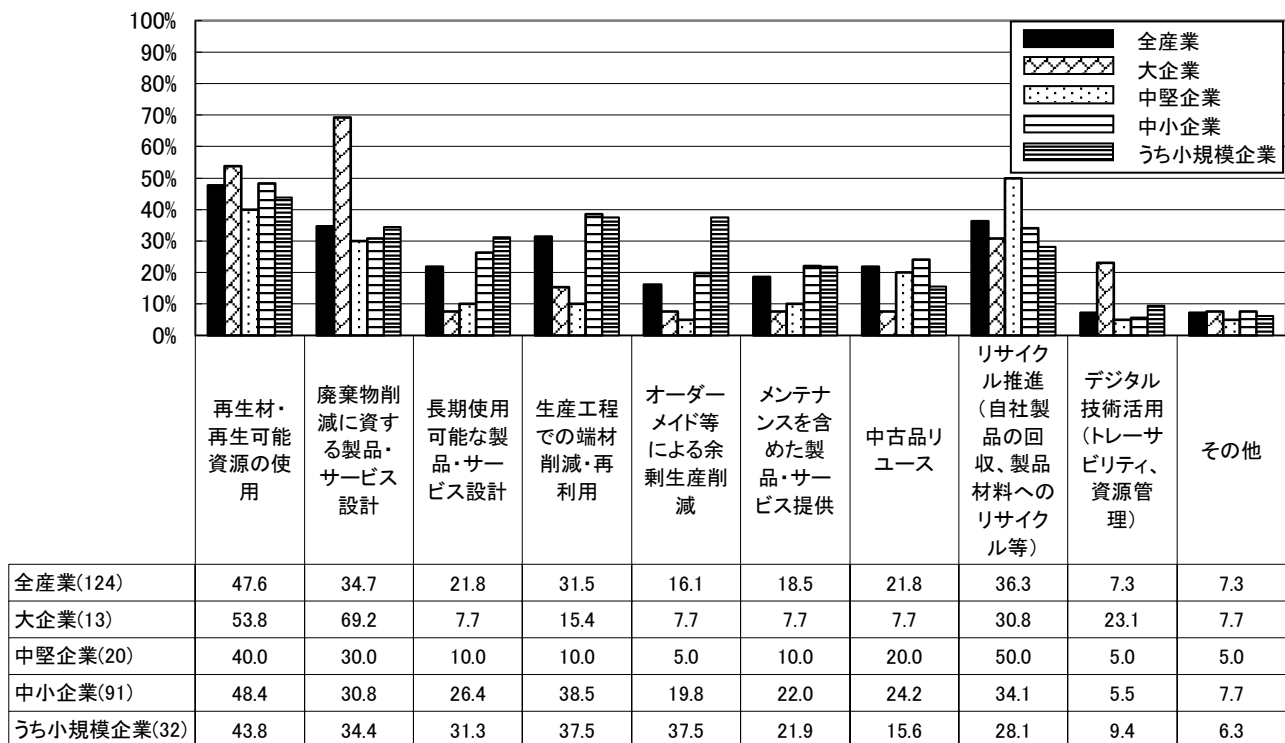
業種別にみると、製造業は「生産工程での端材削減・再利用」57.4%、非製造業は「再生材・再生可能資源の使用」45.7%で最も多く、次いで製造業は「再生材・再生可能資源の使用」50.0%、非製造業は「リサイクル推進（自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等）」37.1%となった。

規模別にみると、大企業は「廃棄物削減に資する製品・サービス設計」69.2%、中堅企業は「リサイクル推進（自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等）」50.0%、「再生材・再生可能資源の使用」が中小企業48.4%、うち小規模企業43.8%で最も多くなった。

図表2-3-1 現在実施している取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表2-3-2 現在実施している取組について（複数回答）【全産業・規模別】



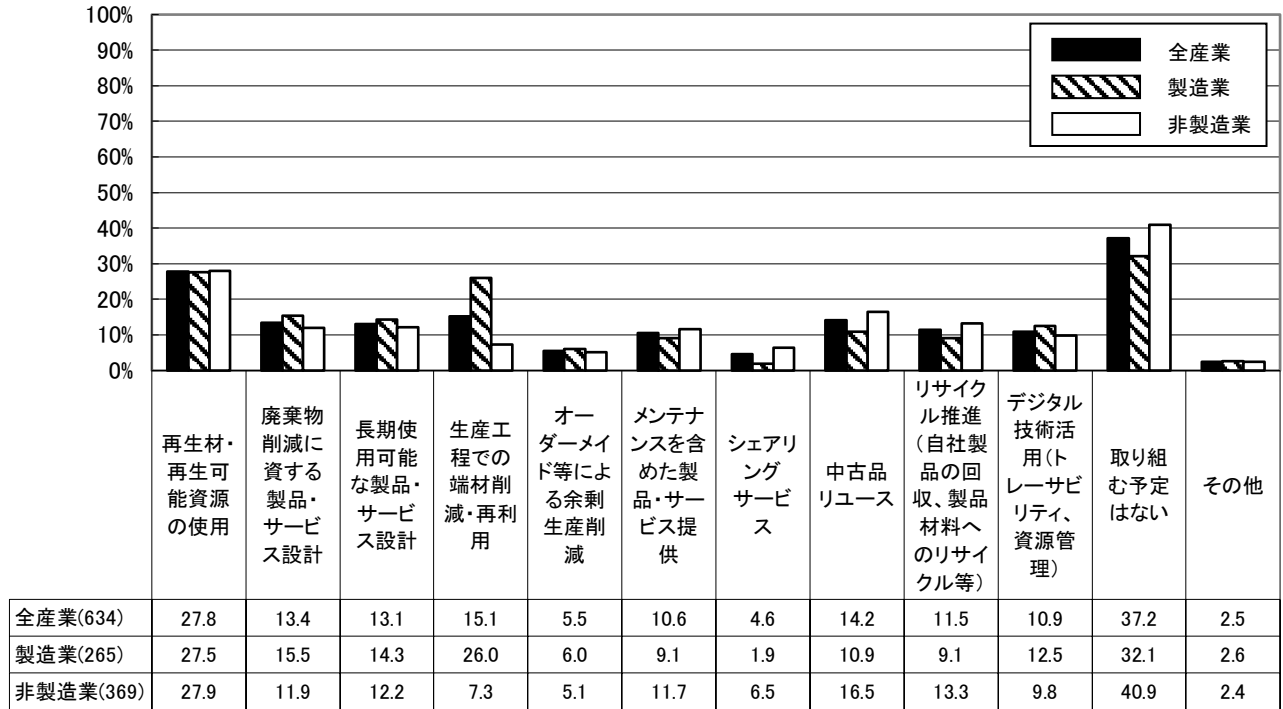
### 3 今後、実施してみたい取組

今後実施してみたい取組について、全産業では「取り組む予定はない」が37.2%で最も多く、次いで「再生材・再生可能資源の使用」が27.8%、「生産工程での端材削減・再利用」が15.1%となった。

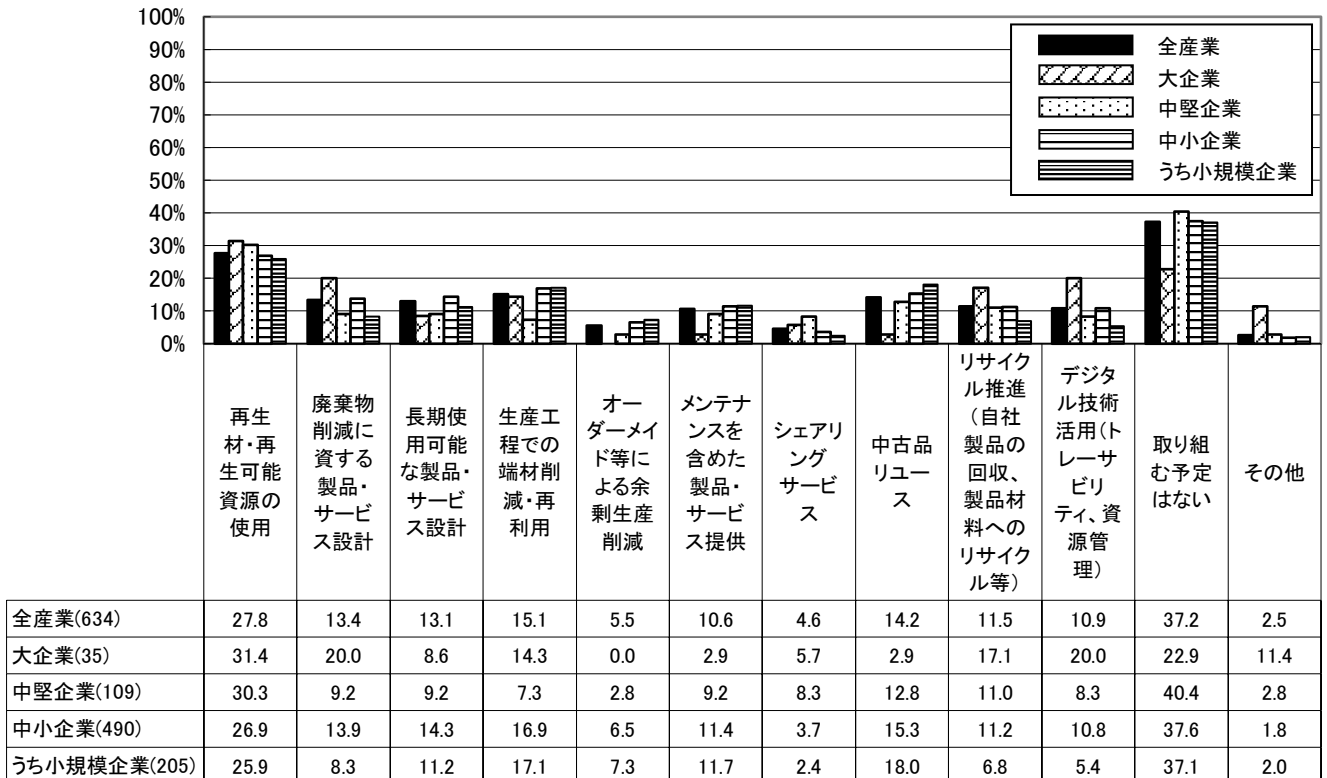
業種別にみると、「取り組む予定はない」が製造業32.1%、非製造業40.9%で最も多く、次いで「再生材・再生可能資源の使用」が製造業27.5%、非製造業27.9%となった。

規模別にみると、大企業は「再生材・再生可能資源の使用」31.4%、「取り組む予定はない」が中堅企業40.4%、中小企業37.6%、うち小規模企業37.1%で最も多くなった。

図表3-1 今後、実施してみたい取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表3-2 今後、実施してみたい取組について（複数回答）【全産業・規模別】



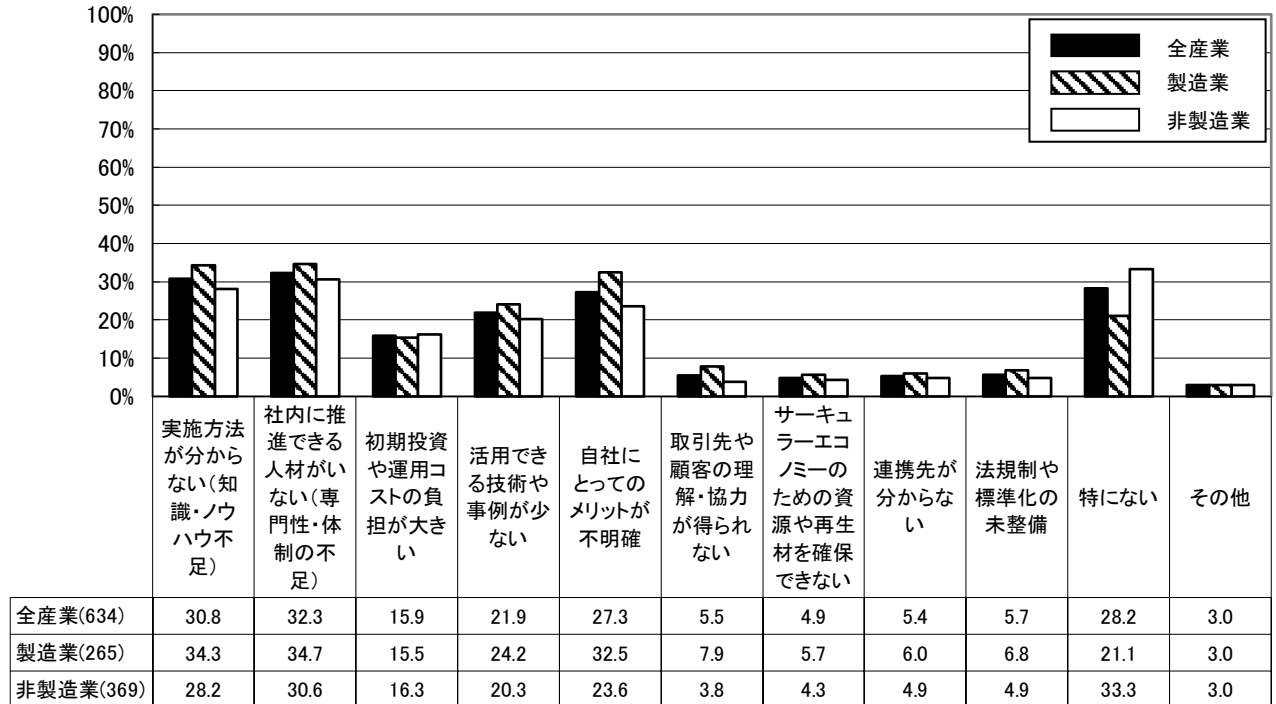
#### 4 障壁となっている要因

障壁となっている要因について、全産業では「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」が32.3%で最も多く、次いで「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」が30.8%、「特にない」が28.2%となった。

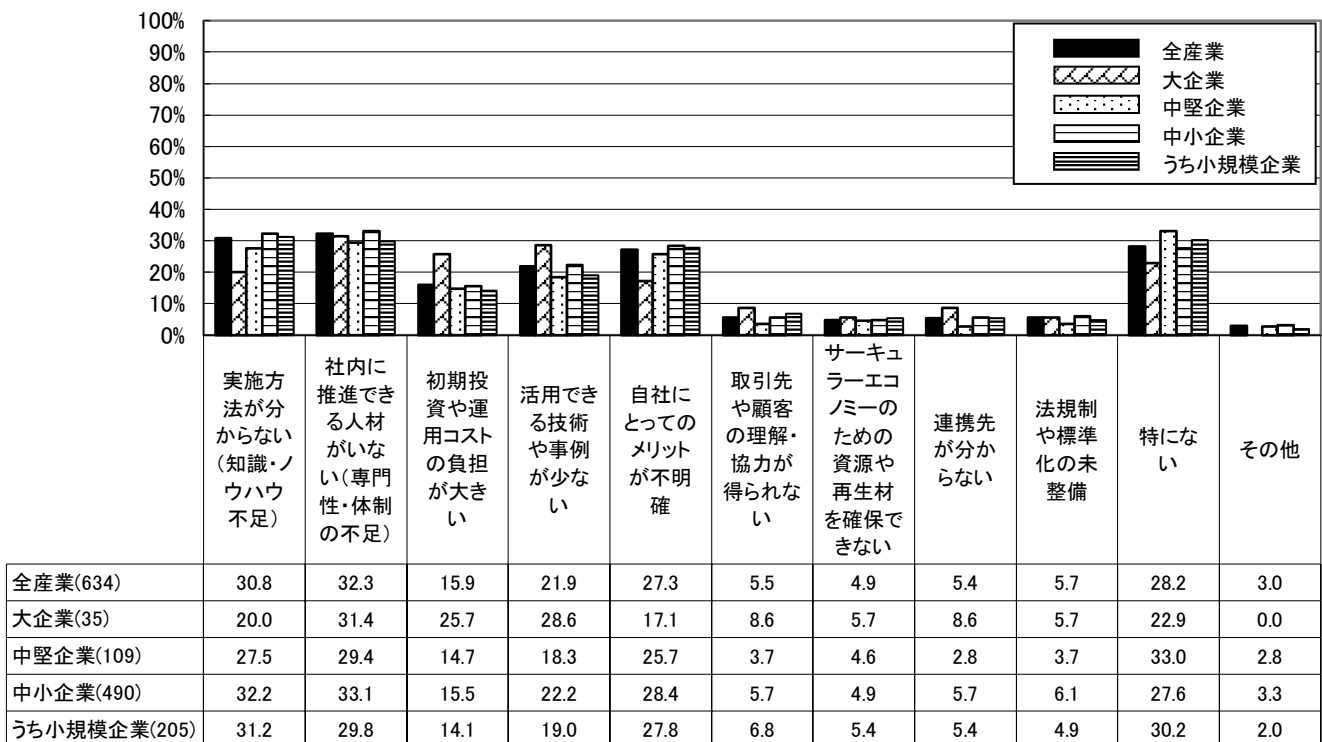
業種別にみると、製造業は「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」34.7%、非製造業は「特にない」33.3%で最も多く、次いで製造業は「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」34.3%、非製造業は「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」30.6%となった。

規模別にみると、「社内に推進できる人材がない（専門性・体制の不足）」が大企業31.4%、中小企業33.1%、中堅企業では「特にない」33.0%、うち小規模企業は「実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）」31.2%で最も多くなった。

図表4-1 障壁となっている要因について（複数回答）【全産業・業種別】



図表4-2 障壁となっている要因について（複数回答）【全産業・規模別】



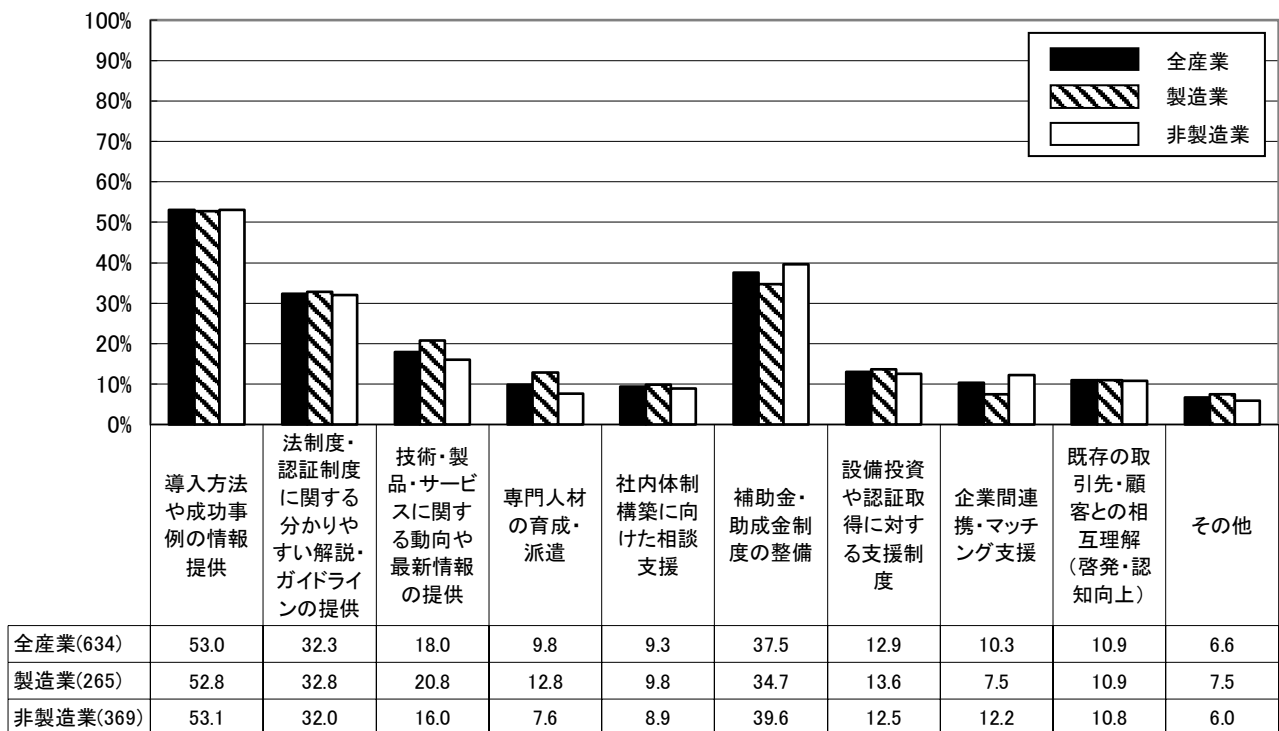
## 5 行政や支援機関に期待する支援

行政や支援機関に期待する支援について、全産業では「導入方法や成功事例の情報提供」が53.0%で最も多く、次いで「補助金・助成金制度の整備」が37.5%、「法制度・認証制度に関する分かりやすい解説・ガイドラインの提供」が32.3%となった。

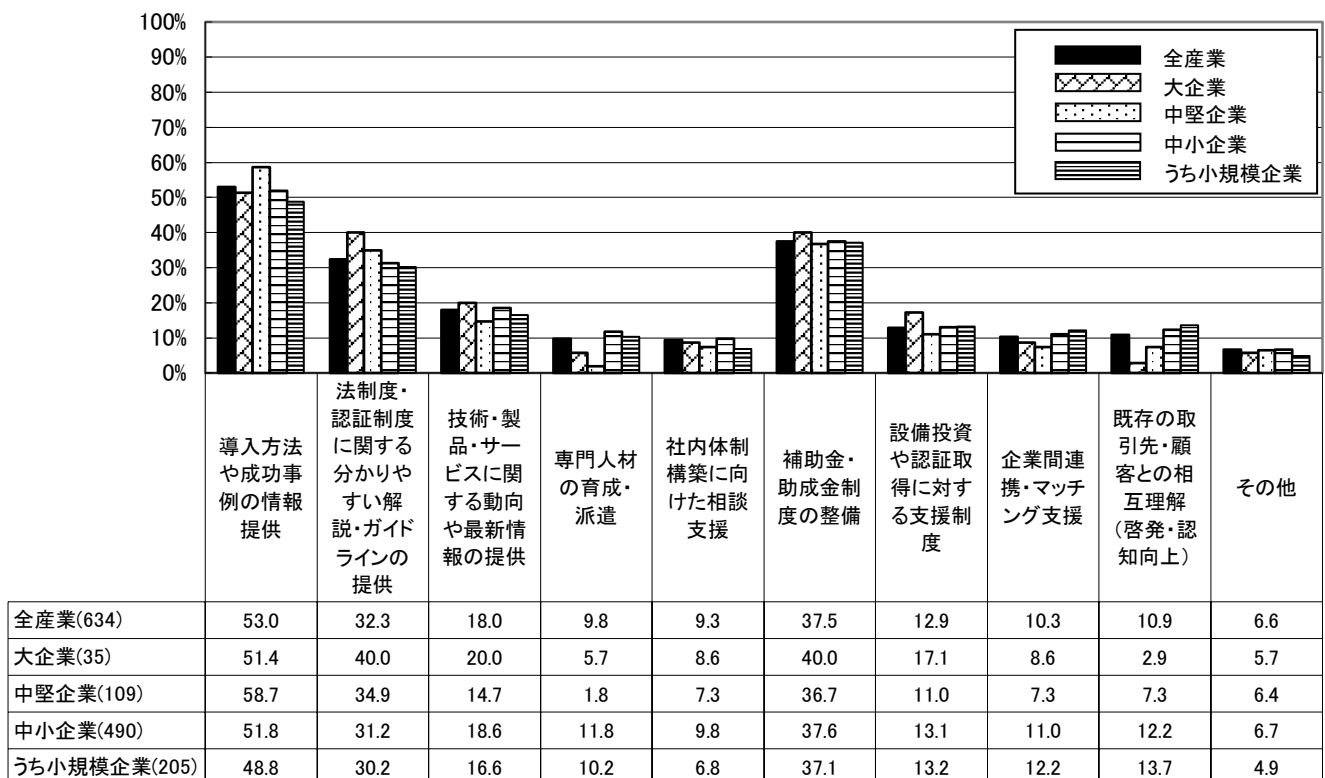
業種別にみると、「導入方法や成功事例の情報提供」が製造業52.8%、非製造業53.1%で最も多く、次いで「補助金・助成金制度の整備」が製造業34.7%、非製造業39.6%となった。

規模別にみると、「導入方法や成功事例の情報提供」が大企業51.4%、中堅企業58.7%、中小企業51.8%、うち小規模企業48.8%で最も多くなった。

図表5-1 行政や支援機関に期待する支援について（複数回答）【全産業・業種別】



図表5-2 行政や支援機関に期待する支援について（複数回答）【全産業・規模別】



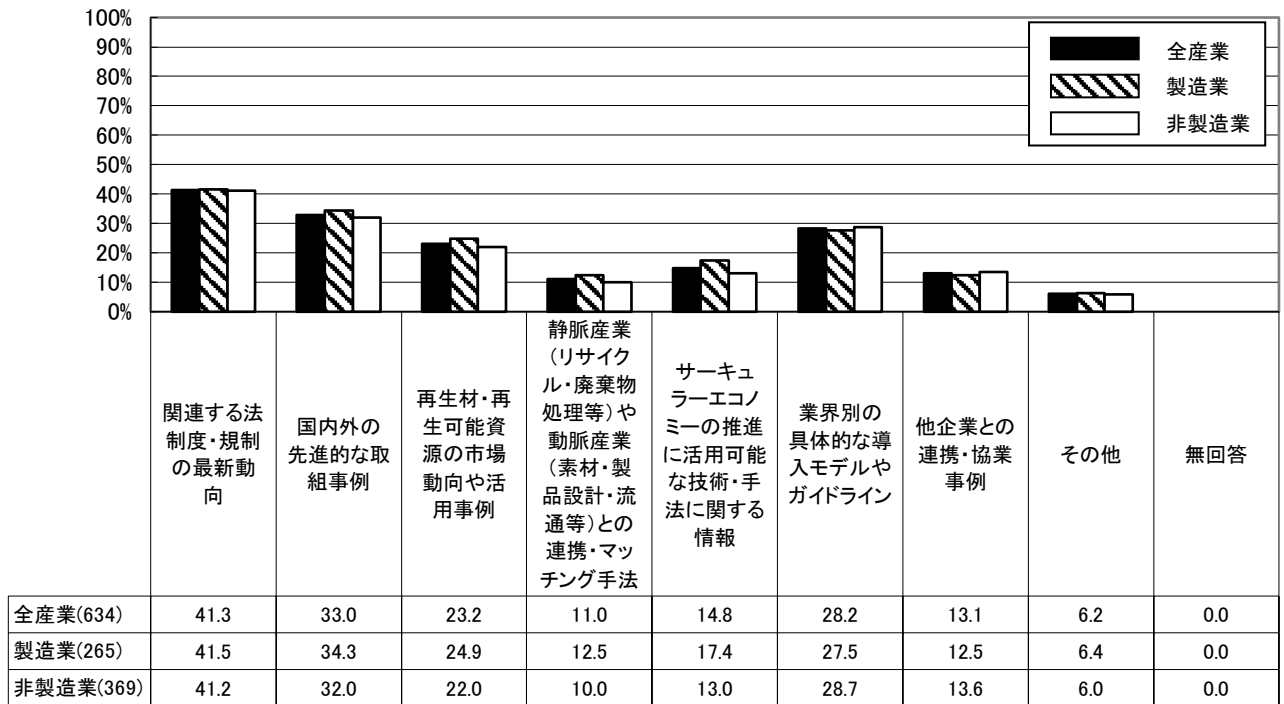
## 6 今後特に把握したいと考えている情報

今後特に把握したいと考えている情報について、全産業では「関連する法制度・規制の最新動向」が41.3%で最も多く、次いで「国内外の先進的な取組事例」が33.0%、「業界別の具体的な導入モデルやガイドライン」が28.2%となった。

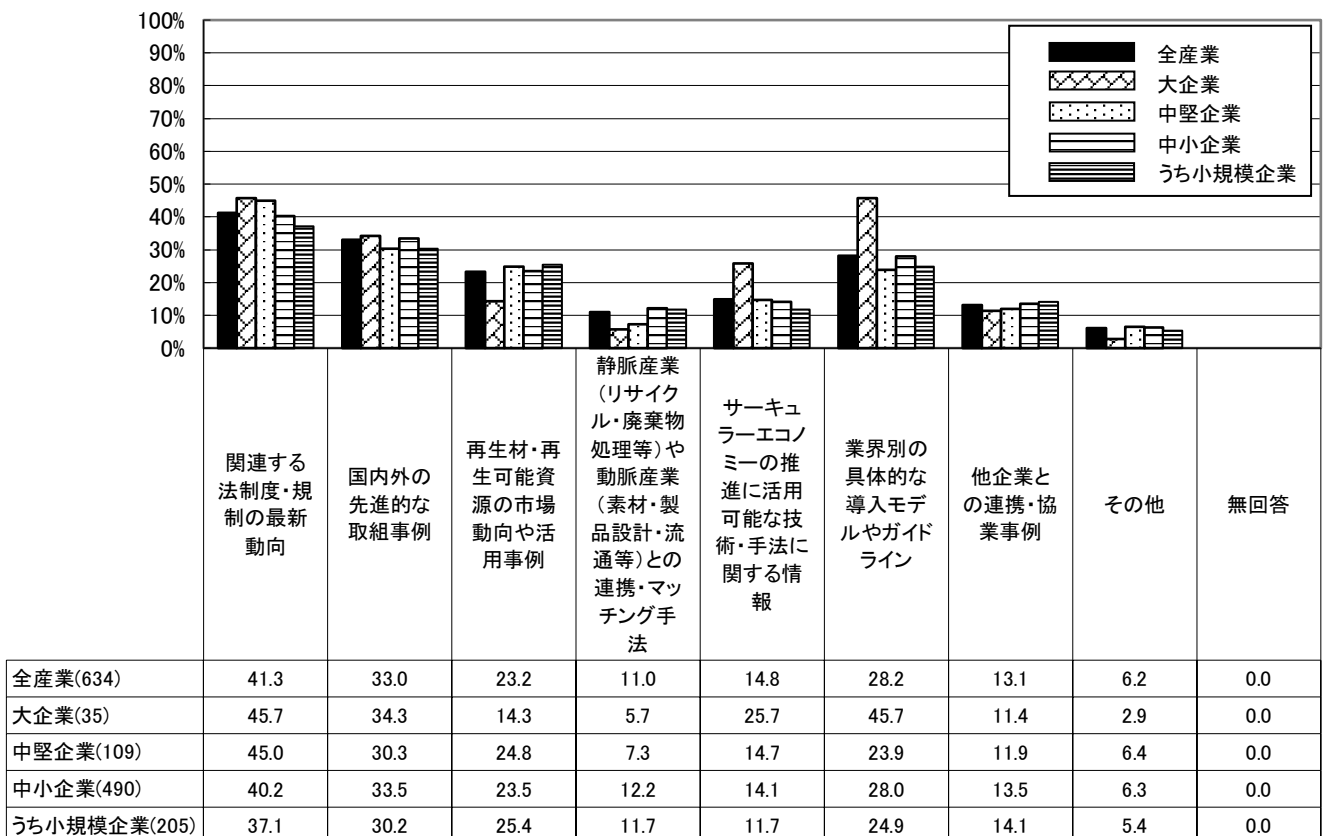
業種別にみると、「関連する法制度・規制の最新動向」が製造業41.5%、非製造業41.2%で最も多く、次いで「国内外の先進的な取組事例」が製造業34.3%、非製造業32.0%となった。

規模別にみると、大企業は「関連する法制度・規制の最新動向」、「業界別の具体的な導入モデルやガイドライン」がともに45.7%、「関連する法制度・規制の最新動向」が中堅企業45.0%、中小企業40.2%、うち小規模企業37.1%で最も多くなった。

図表6-1 今後特に把握したいと考えている情報について（複数回答）【全産業・業種別】



図表6-2 今後特に把握したいと考えている情報について（複数回答）【全産業・規模別】



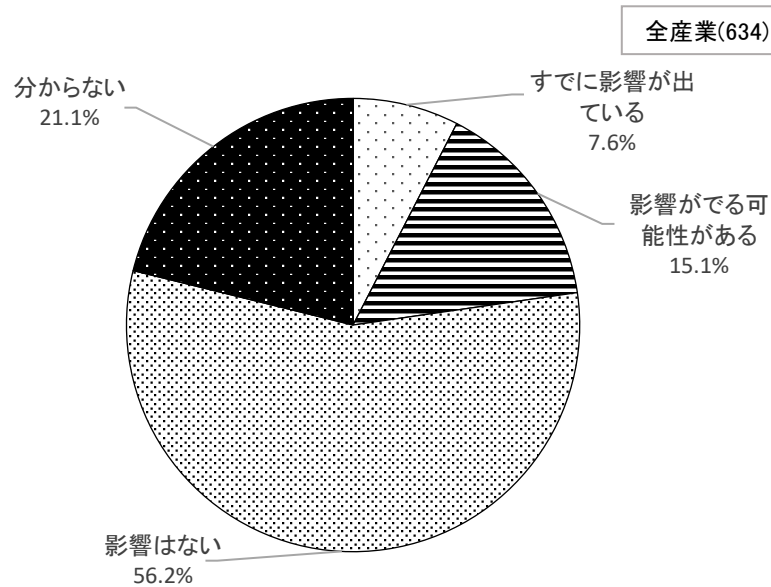
## 7 対中国に関する事業活動への影響

対中国に関する事業活動への影響について、全産業では「影響はない」が56.2%で最も多く、次いで「分からない」が21.1%、「影響がでる可能性がある」が15.1%となった。

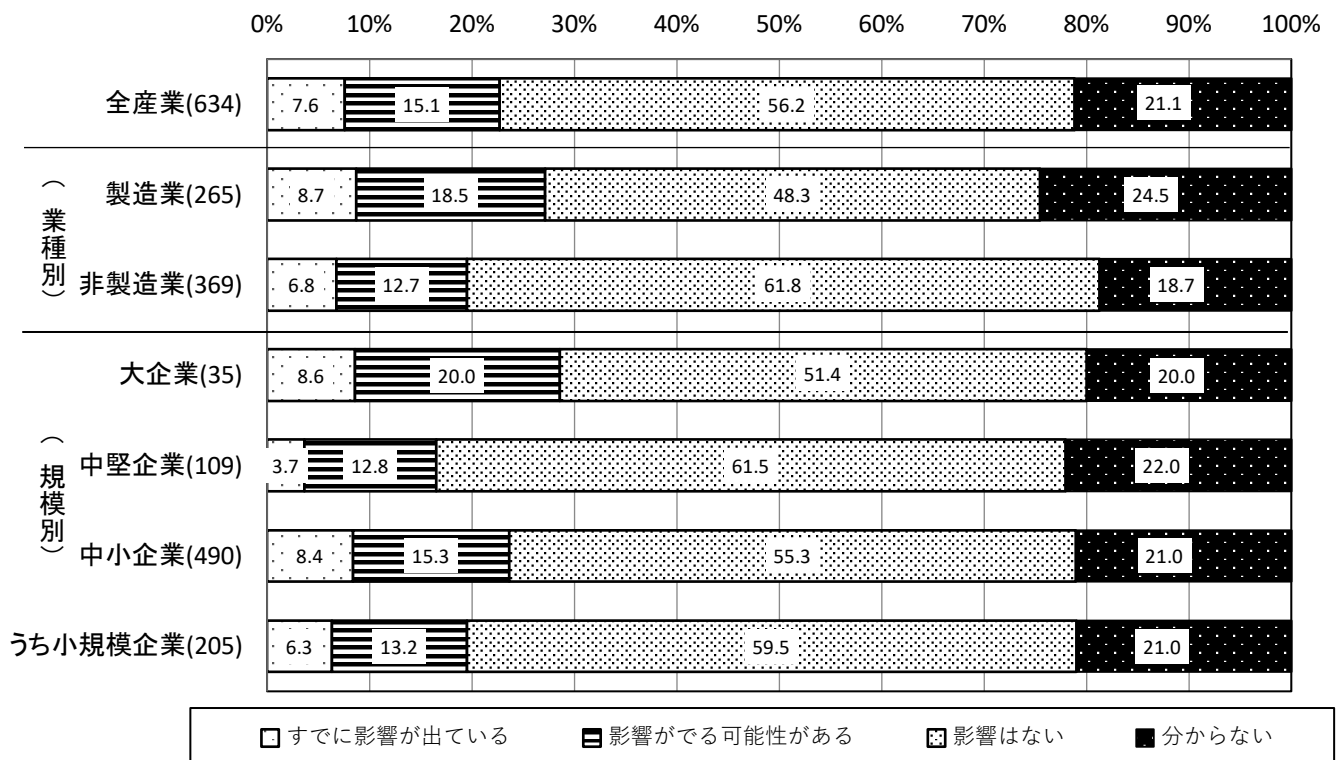
業種別にみると、「影響はない」が製造業48.3%、非製造業61.8%で最も多く、次いで「分からない」が製造業24.5%、非製造業18.7%となった。

規模別にみると、「影響はない」が大企業51.4%、中堅企業61.5%、中小企業55.3%、うち小規模企業59.5%で最も多くなった。

図表7-1 対中国に関する事業活動への影響について（単一回答）【全産業】



図表7-2 対中国に関する事業活動への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



問7で1または2を選択された場合

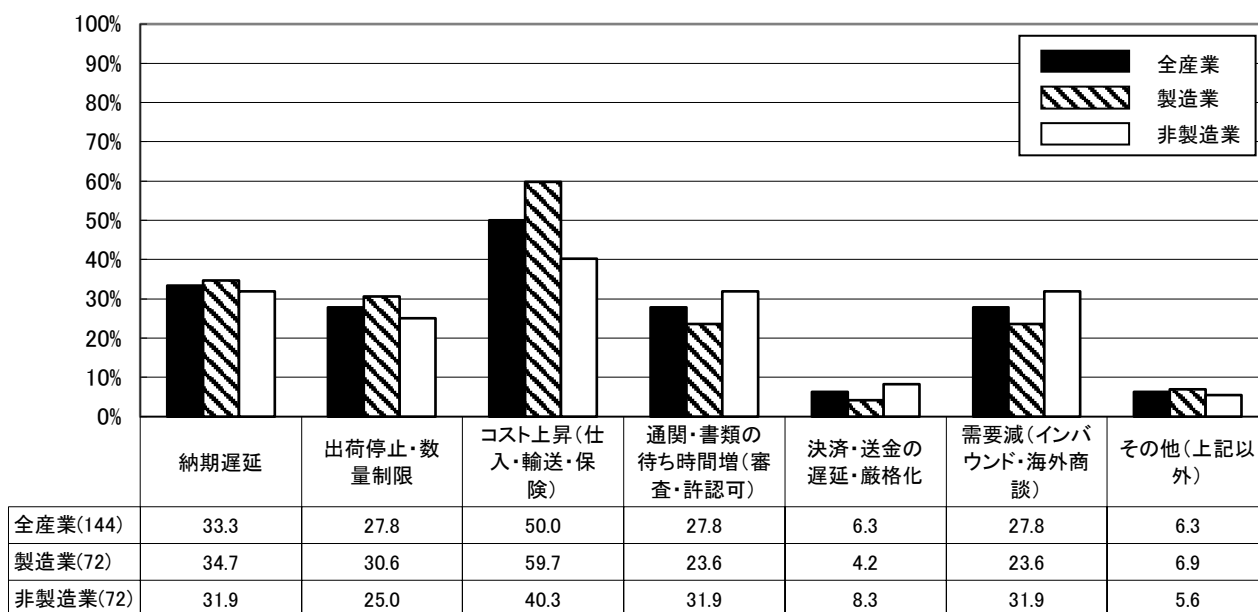
8-1 既に出ている影響と今後予想される影響

既に出ている影響と今後予想される影響について、全産業では「コスト上昇（仕入・輸送・保険）」が50.0%で最も多く、次いで「納期遅延」が33.3%、「出荷停止・数量制限」、「通関・書類の待ち時間増（審査・許認可）」、「需要減（インバウンド・海外商談）」がともに27.8%となった。

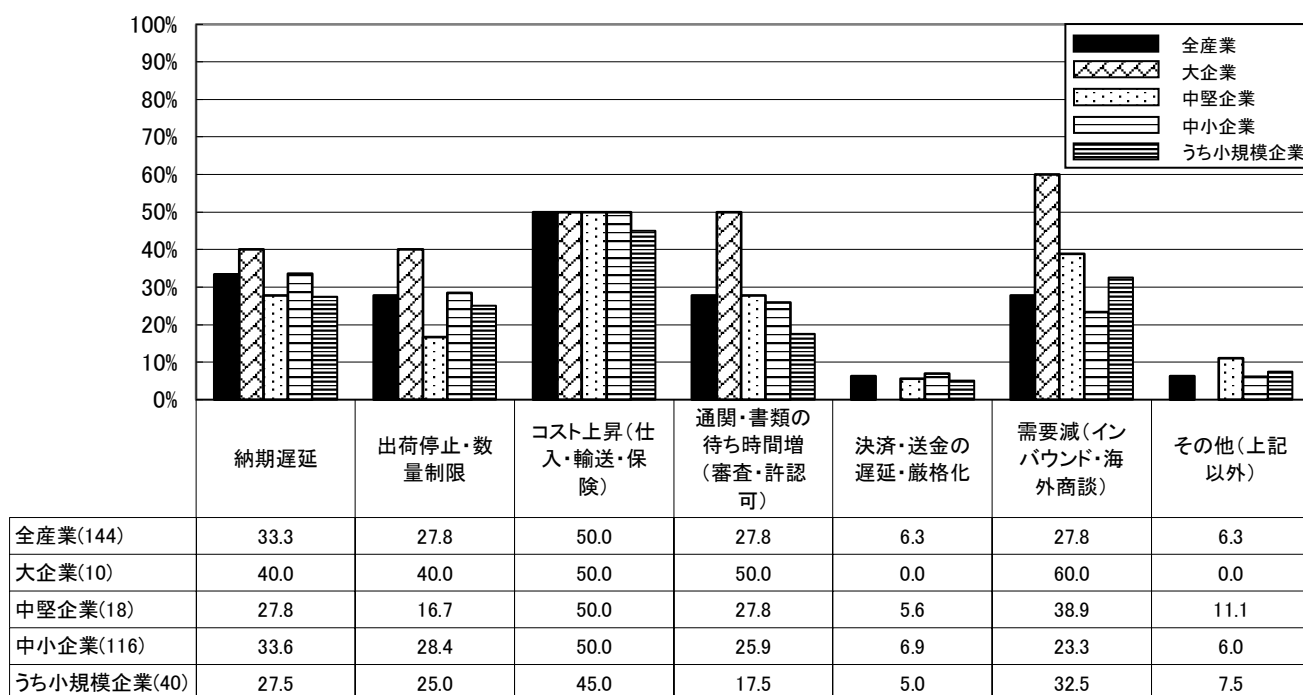
業種別にみると、「コスト上昇（仕入・輸送・保険）」が製造業59.7%、非製造業40.3%で最も多く、次いで製造業は「納期遅延」34.7%、非製造業は「納期遅延」、「通関書類の待ち時間増（審査・許認可）」、「需要減（インバウンド・海外商談）」がともに31.9%となった。

規模別にみると、大企業は「需要減（インバウンド・海外商談）」60.0%、「コスト上昇（仕入・輸送・保険）」が中堅企業50.0%、中小企業50.0%、うち小規模企業45.0%で最も多くなった。

図表8-1-1 既に出ている影響と今後予想される影響について（複数回答）【全産業・業種別】



図表8-1-2 既に出ている影響と今後予想される影響について（複数回答）【全産業・規模別】



問8で1を選択された場合

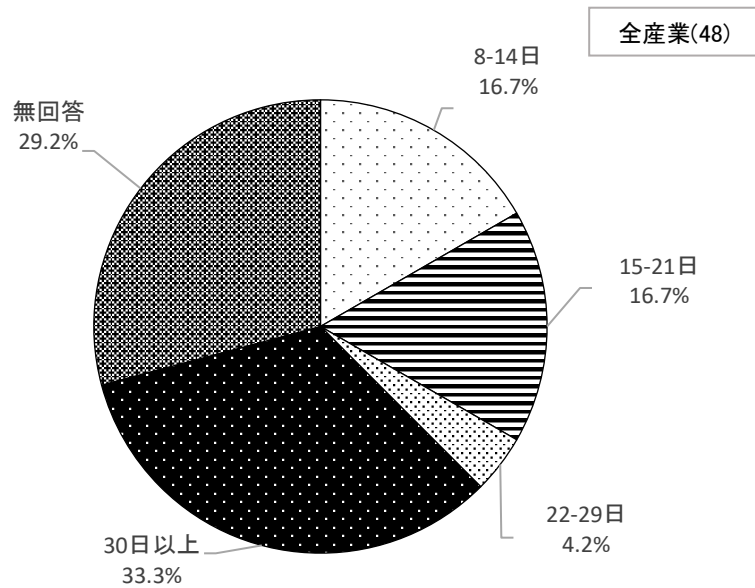
8-2 具体的な遅延日数

具体的な日数について、全産業では「30日以上」が33.3%で最も多く、次いで「8-14日」、「15-21日」がともに16.7%となった。

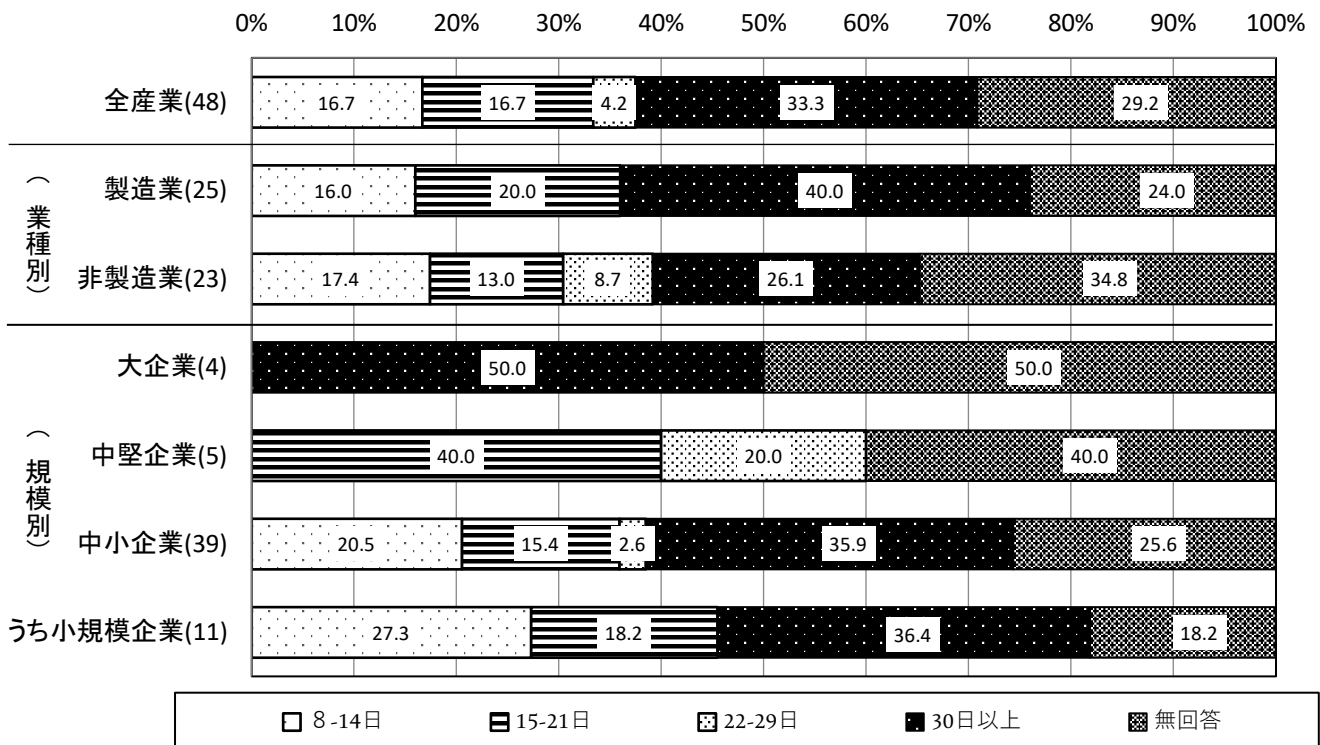
業種別にみると、「30日以上」が製造業40.0%、非製造業26.1%で最も多く、次いで製造業は「15-21日」20.0%、非製造業は「8-14日」17.4%となった。

規模別にみると、「30日以上」が大企業50.0%、中小企業35.9%、うち小規模企業36.4%、中堅企業は「15-21日」40.0%で最も多くなった。

図表8-2-1 具体的な遅延日数について（単一回答）【全産業】



図表8-2-2 具体的な遅延日数について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



## 問8で3を選択された場合

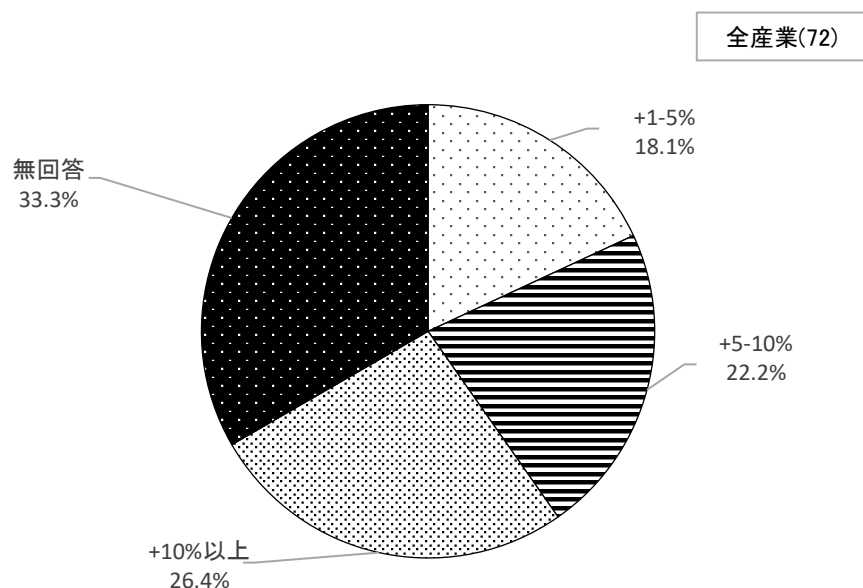
### 8-3 具体的なコスト上昇率

具体的なコスト上昇率について、全産業では「+10%以上」が26.4%で最も多く、次いで「+5-10%」が22.2%、「+1-5%」が18.1%となった。

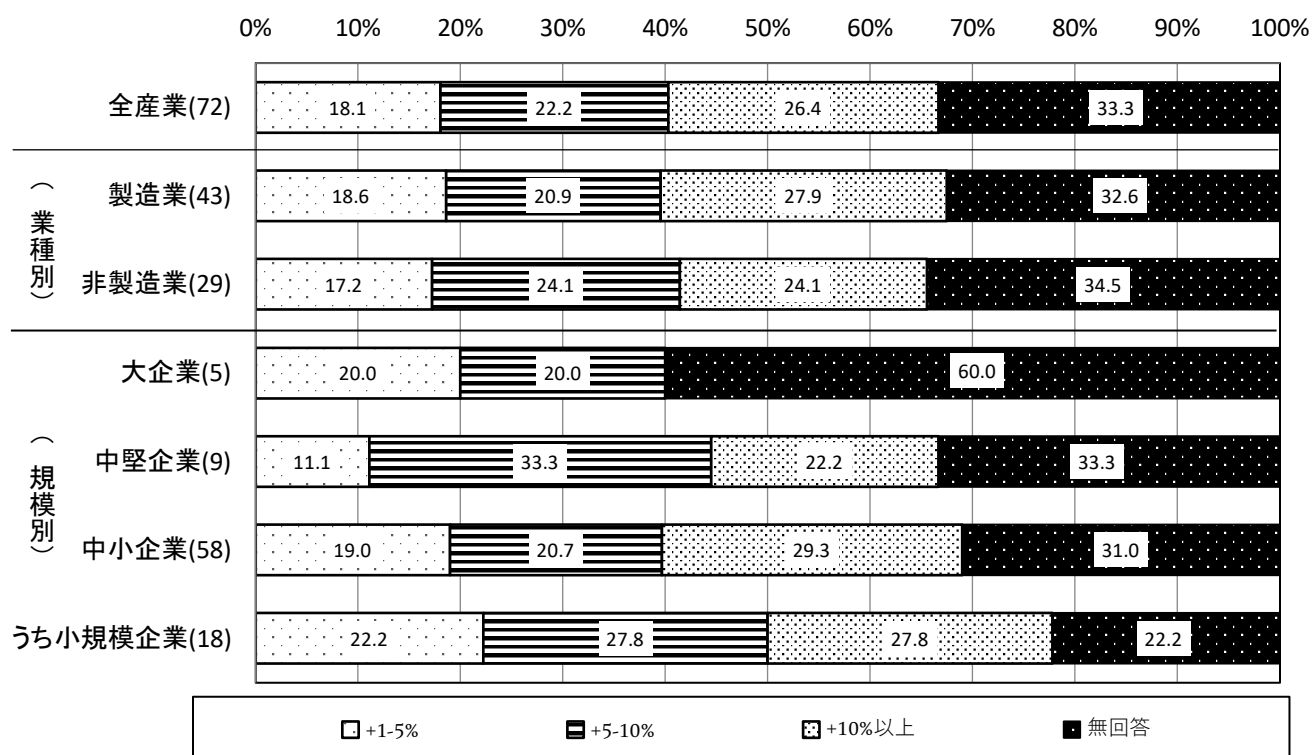
業種別にみると、製造業は「+10%以上」27.9%、非製造業では「+5-10%」、「+10%以上」がともに24.1%で最も多く、次いで製造業は「+5-10%」20.9%、非製造業は「+1-5%」17.2%となった。

規模別にみると、大企業は「+1-5%」「+5-10%」がともに20.0%、中堅企業は「+5-10%」33.3%、中小企業は「+10%以上」29.3%、うち小規模企業は「+5-10%」、「+10%以上」がともに27.8%で最も多くなった。

図表8-3-1 具体的なコスト上昇率について（単一回答）【全産業】



図表8-3-2 具体的なコスト上昇率について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



## 特別調査

### 第136回景況経営動向調査(特別調査)

#### 【サーキュラーエコノミーとは】

従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組に加え、原材料調達・製品デザイン(設計)の段階から回収・資源の再利用を前提とし、廃棄ゼロを目指す取組を表します。

#### 【取組の例】

- ・廃棄物削減に資する製品・サービスの設計
- ・長期使用可能な製品・サービスの設計
- ・再生材、再生可能資源の使用、
- ・生産工程における端材などの削減・再生利用
- ・オーダーメイド等による余剰生産の削減
- ・メンテナンスを含めた製品・サービスの提供
- ・シェアリングによるサービス提供
- ・中古品のリユース、リサイクルの推進(自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等)

#### サーキュラーエコノミーについてお伺いします。

##### Q1 サーキュラーエコノミーについてご存知ですか。次の1～3のうちから1つ選択してください。

1. 内容まで理解している
2. 聞いたことはあるが、内容はよく知らない
3. 知らなかった

##### Q2-1 貴社でサーキュラーエコノミーに関する取組を実施していますか。次の1～5のうちから1つ選択してください。

1. 実施しており、今後も拡大意向
2. 実施しており、現状程度を維持
3. 実施していないが、導入に向けて検討中
4. 実施していないが、関心はある
5. 実施する予定はない

(Q2-1で1または2と回答した方のみ)

##### Q2-2 取組を実施している理由について、該当するものをすべて選択してください。

1. コスト削減
2. 資源の安定確保
3. 脱炭素社会への対応
4. 廃棄物問題解決への対応
5. 取引先からの要請
6. 新規顧客獲得・販路拡大
7. 企業イメージ向上
8. ESG投資・認証取得のため
9. ESG対応による従業員満足度向上のため
10. その他(自由記載)

(Q2-1で1または2と回答した方のみ)

##### Q2-3 現在実施している取組について、該当するものをすべて選択してください。

1. 再生材・再生可能資源の使用 (任意)具体的な取組内容を自由記載
2. 廃棄物削減に資する製品・サービス設計 (任意)具体的な取組内容を自由記載
3. 長期使用可能な製品・サービス設計 (任意)具体的な取組内容を自由記載
4. 生産工程での端材削減・再利用 (任意)具体的な取組内容を自由記載
5. オーダーメイド等による余剰生産削減 (任意)具体的な取組内容を自由記載
6. メンテナンスを含めた製品・サービス提供 (任意)具体的な取組内容を自由記載
7. シェアリングサービス (任意)具体的な取組内容を自由記載
8. 中古品リユース (任意)具体的な取組内容を自由記載
9. リサイクル推進(自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等) (任意)具体的な取組内容を自由記載
10. デジタル技術活用(トレーサビリティ、資源管理) (任意)具体的な取組内容を自由記載
11. その他(自由記述)

**Q3 今後、実施してみたい取組について、該当するものをすべて選択してください。**

1. 再生材・再生可能資源の使用（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
2. 廃棄物削減に資する製品・サービス設計（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
3. 長期使用可能な製品・サービス設計（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
4. 生産工程での端材削減・再利用（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
5. オーダーメイド等による余剰生産削減（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
6. メンテナンスを含めた製品・サービス提供（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
7. シェアリングサービス（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
8. 中古品リユース（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
9. リサイクル推進（自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等）（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
10. デジタル技術活用（トレーサビリティ、資源管理）（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
11. 取り組む予定はない（任意）今後、実施してみたい具体的な取組内容を自由記載
12. その他（自由記載）

**Q4 サークュラーエコノミーに取り組むうえで、障壁となっている要因について、該当するものをすべて選択してください。**

1. 実施方法が分からない（知識・ノウハウ不足）
2. 社内に推進できる人材がいない（専門性・体制の不足）
3. 初期投資や運用コストの負担が大きい
4. 活用できる技術や事例が少ない
5. 自社にとってのメリットが不明確
6. 取引先や顧客の理解・協力が得られない
7. サークュラーエコノミーのための資源や再生材を確保できない
8. 連携先が分からない
9. 法規制や標準化の未整備
10. 特になし
11. その他（自由記述）

**Q5 サークュラーエコノミーの取組を進めるために、行政や支援機関に期待する支援について、該当するものをすべて選択してください。**

1. 導入方法や成功事例の情報提供
2. 法制度・認証制度に関する分かりやすい解説・ガイドラインの提供
3. 技術・製品・サービスに関する動向や最新情報の提供
4. 専門人材の育成・派遣
5. 社内体制構築に向けた相談支援
6. 補助金・助成金制度の整備
7. 設備投資や認証取得に対する支援制度
8. 企業間連携・マッチング支援
9. 既存の取引先・顧客との相互理解（啓発・認知向上）
10. その他（自由記述）

**Q6 サークュラーエコノミーに関する情報で、今後特に把握したいと考えている情報について、該当するものをすべて選択してください。**

1. 関連する法制度・規制の最新動向
2. 国内外の先進的な取組事例
3. 再生材・再生可能資源の市場動向や活用事例
4. 静脈産業（リサイクル・廃棄物処理等）や動脈産業（素材・製品設計・流通等）との連携・マッチング手法
5. サークュラーエコノミーの推進に活用可能な技術・手法に関する情報  
※例：製品設計支援、資源管理、トレーサビリティ、再生材の加工技術、デジタル技術（AI・IoT等）
6. 業界別の具体的な導入モデルやガイドライン
7. 他企業との連携・協業事例
8. その他（自由記述）

**対日規制について伺います。**

**Q7 現在、輸出入規制やインバウンド需要、通関遅延等、対中国に関する貴社の事業活動に影響は出ていますか。次の1～4のうちから1つ選択してください。**

1. すでに影響が出ている
2. 影響がでる可能性がある
3. 影響はない
4. 分からない

（Q7で1または2と回答した方のみ）

**Q8-1 具体的にどのような影響が出ていますか（今度出ると予想されますか）。該当するものをすべて選択してください。**

1. 納期遅延
2. 出荷停止・数量制限
3. コスト上昇（仕入・輸送・保険）
4. 通関・書類の待ち時間増（審査・許認可）
5. 決済・送金の遅延・厳格化
6. 需要減（インバウンド・海外商談）
7. その他（自由記述）

(Q8-1で1と回答した方のみ)

**Q8-2 具体的な遅延日数をお答えください。**

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. 8-14日  | 2. 15-21日 |
| 3. 22-29日 | 4. 30日以上  |

(Q8-1で3と回答した方のみ)

**Q8-3 具体的なコスト上昇率をお答えください。**

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. +1-5%  | 2. +5-10% |
| 3. +10%以上 |           |

設問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

## 第 136 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

発行：横浜市経済局総務部企画調整課  
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555